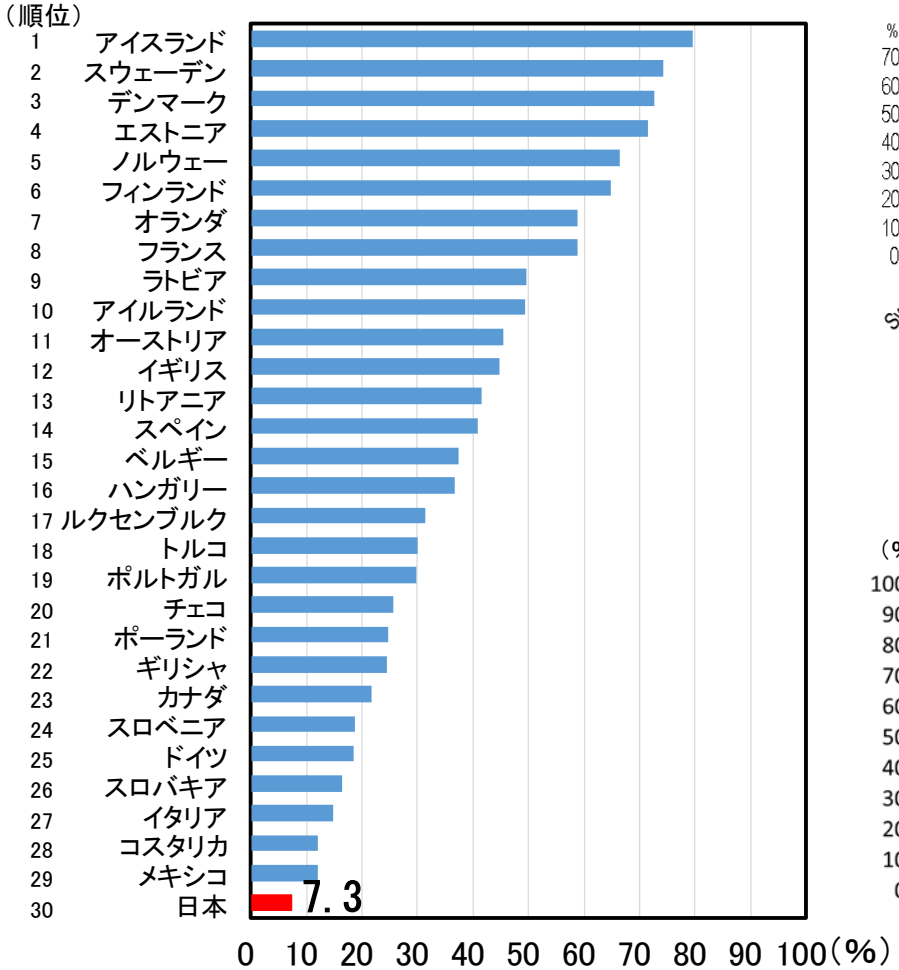
１－５. ICT活用状況の国際比較

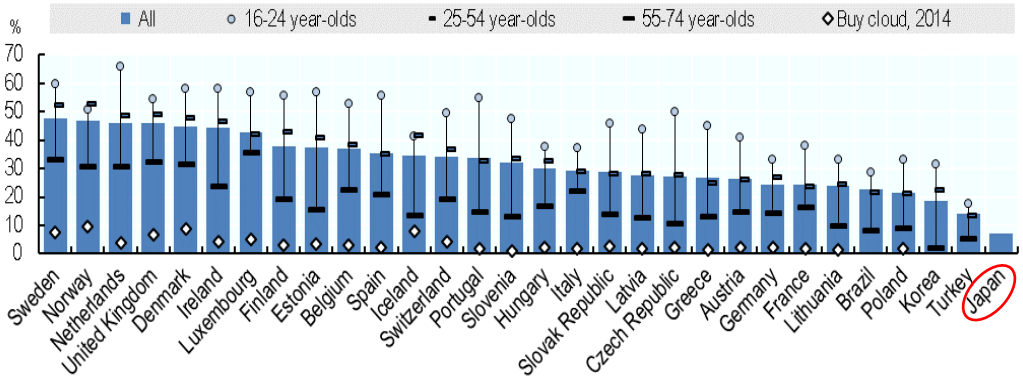
○国の行政手続き含め、日本ではオンラインサービスの利活用が進んでいない。
○日本の中学校では、生徒に課題や学級での活動にICTを活用させる教員の割合が低い。

国の行政手続きのオンライン利用率（2018年）



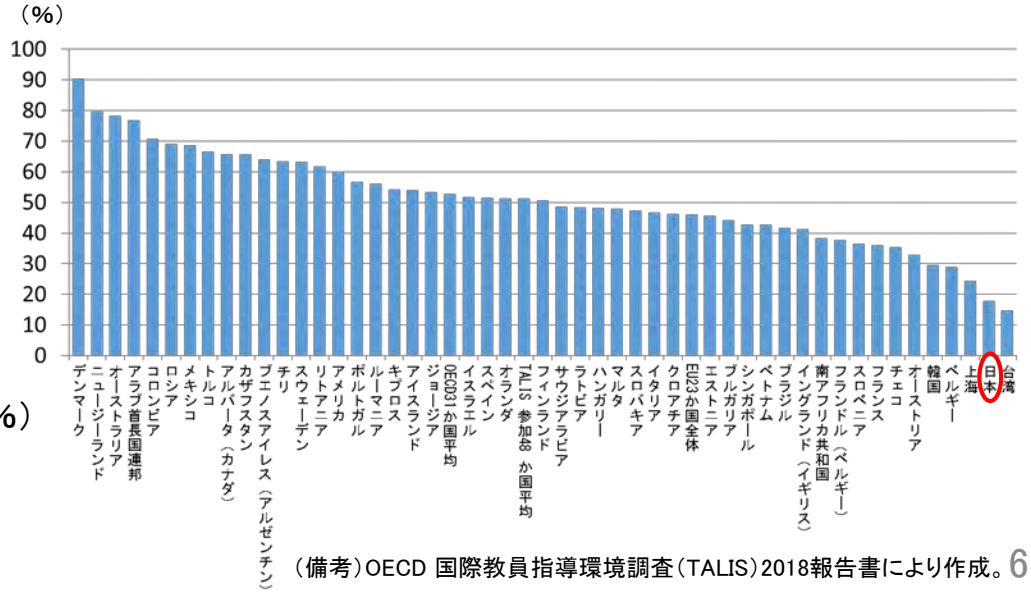
（備考）1. OECD. Stat（2018の数値）により作成。
2. OECD諸国等のうち30カ国が回答（2018年時点）
国の行政手続きのオンライン利用率とは、公的機関のウェブサイトからオンラインの申請フォームに記入・提出した個人の割合。

年齢層別クラウドコンピューティング利用状況（2016年）



（備考）1. OECD Digital Economy Outlook（2017）により作成。
2. クラウドコンピューティングとは「インターネット上のオンラインストレージを利用して、文書、写真、音楽、動画などのファイルを保存または共有すること」を指す。

中学校で生徒に課題や学級での活動にICTを活用させる割合の国際比較



（備考）OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018報告書により作成。

１－６．フリーランスの推計

〇フリーランス人口は増加傾向にあり、計462万人（本業214万人、副業248万人）（2020年内閣官房調査）。
〇フリーランスで働く女性は男性の半分程度。産業別では建設業が最も多い（一人親方など）。

フリーランスの定義

（広義）※右上図（下段）
本業：統計のある自営業主（雇人なし）のうち、特定の発注者に依存する「雇用的自営等」

（狭義）※左下図、右下図、右上図（上段）
就業形態：自営業主（雇人なし・実店舗なし）・内職・一人社長
職業区分：農林漁業従事者を除く
本業：「仕事をおもにしている」者で、おもな仕事が上記就業形態・職業区分
副業：以下のいずれかに該当
①「家事・通学等がおも」（「仕事が従」）の者で、仕事が上記就業形態・職業区分
②おもな仕事はフリーランスではないが、副業・兼業で上記就業形態・職業区分

直近のフリーランス人口（狭義、本業・副業別）【内閣官房調査】

2020年時点　本業214万人
副業248万人
計　462万人

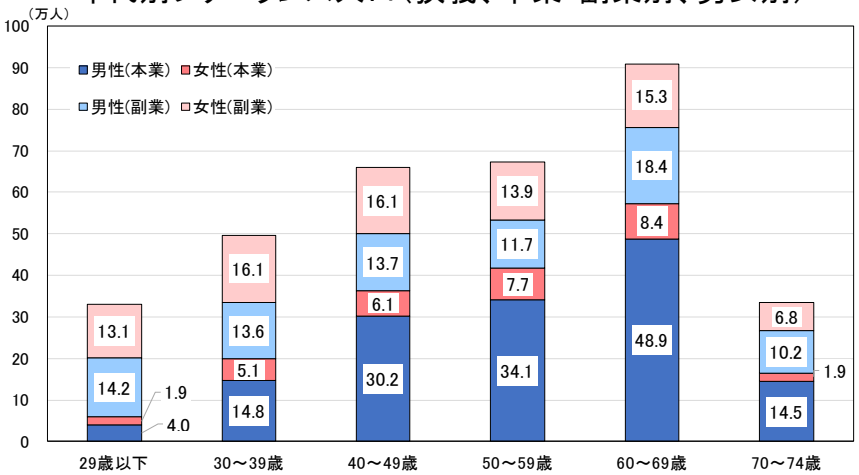
※調査期間2020年２月10日～３月６日

フリーランス人口（広義、本業のみ）の推移【内閣府調査】

2005年時点　149万人
↓
2015年時点　169万人（**10.1%増**）

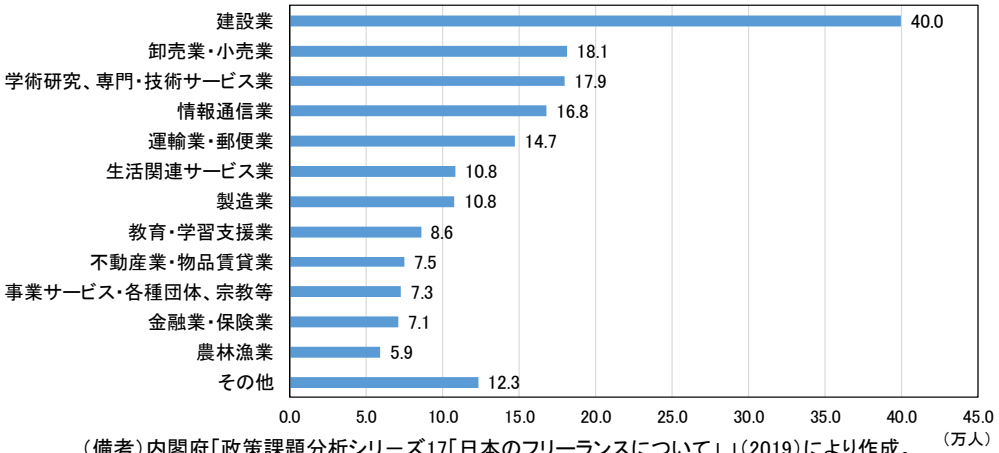
（備考）上段：内閣官房「フリーランス実態調査結果」（2020）
下段：内閣府「政策課題分析シリーズ17「日本のフリーランスについて」」（2019）により作成。
フリーランスの定義は上段は左上図の狭義での定義。下段は広義での定義。

年代別フリーランス人口（狭義、本業・副業別、男女別）



（備考）内閣府「政策課題分析シリーズ17「日本のフリーランスについて」」（2019）により作成。
フリーランスの定義は左上図の狭義での定義。

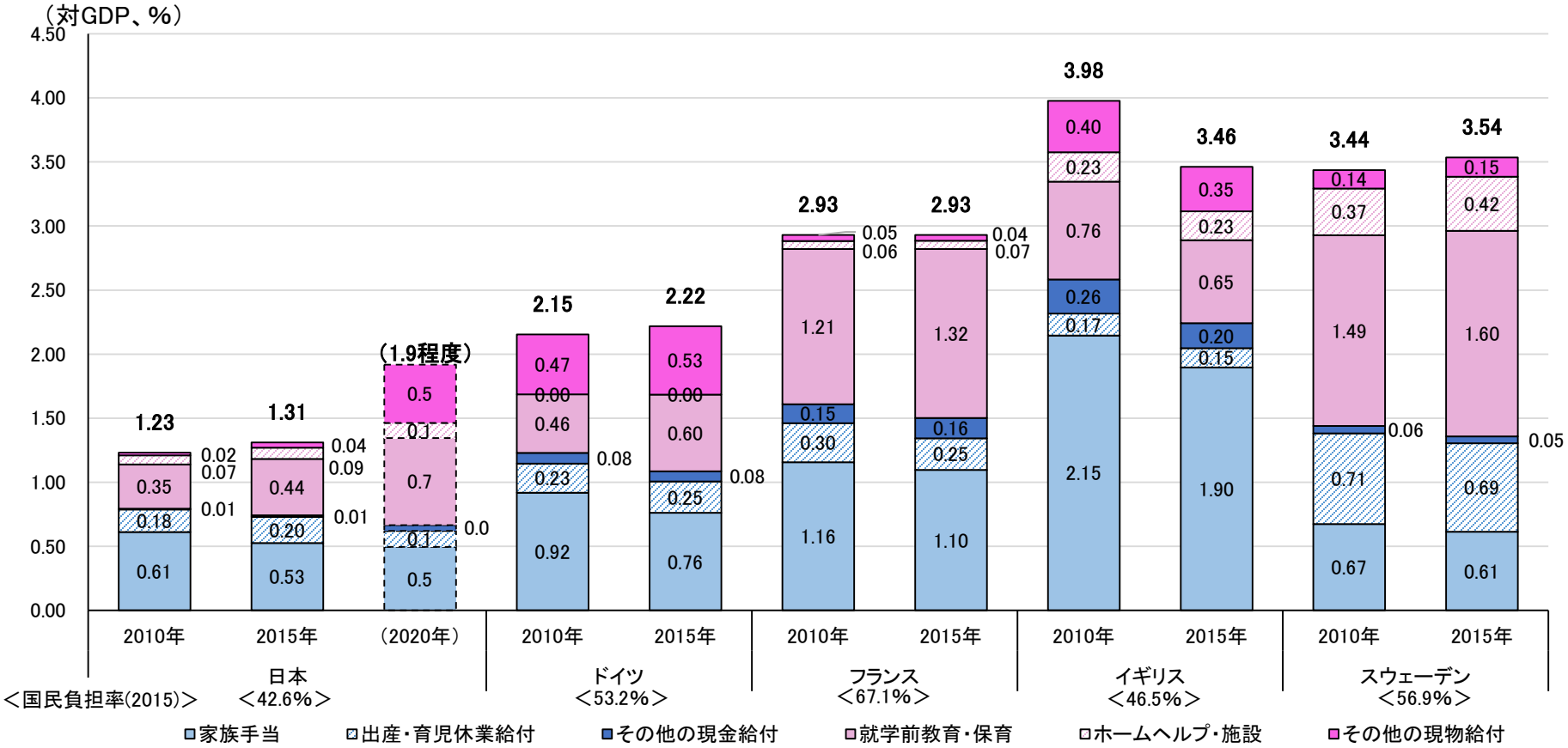
産業別フリーランス人口（狭義、本業のみ）



（備考）内閣府「政策課題分析シリーズ17「日本のフリーランスについて」」（2019）により作成。
フリーランスの定義は左上図の狭義での定義。５万人以下のカテゴリーは「その他」に含める。

２－１．主要国の家族関係支出の変化

○日本を含め、家族関係支出のうち、現物給付を充実させる傾向。



現金給付

- 家族手当：児童手当、児童扶養手当
- 出産・育児休業給付：出産手当金、育児休業手当金、介護休業手当金
- その他の現金給付：教育扶助、障害児養育年金

など

現物給付

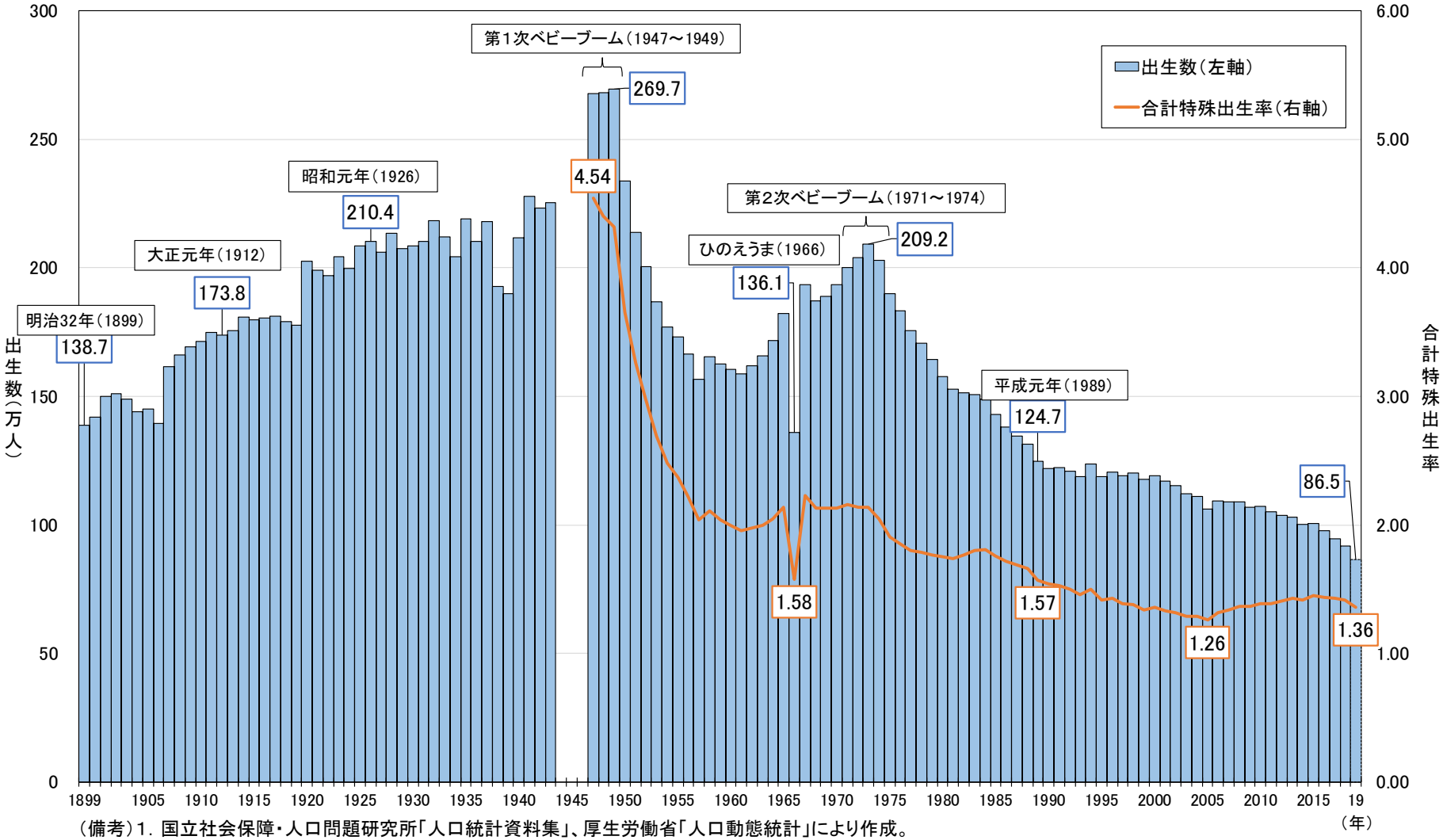
- 就学前教育・保育：仕事・子育て両立支援事業、子ども・子育て支援対策費、保育対策費
- ホームヘルプ、施設：障害保健福祉費、公立児童福祉施設・児童デイサービス施設
- その他の現物給付：地域子ども・子育て支援事業費、児童相談所　など

（備考）1. OECD“Social Expenditure Database”（2019年12月データ取得）により作成。
2. 日本の2020年の数値については、社人研「社会保障費用統計」（平成27～29年度）の値、2018年度以降の国・少子化関連予算の増額分、子ども・子育て支援制度予算の増額分、高等教育無償化予算の増額分を用いて推計。なお、消費税率引上げに伴う高等教育無償化について、給付型奨学金の上乗せ分は「その他の現金給付」に計上し、その他は「その他の現物給付」として便宜的に計上。
3. 国民負担率は財務省資料により引用、対国民所得比。

２－２. 出生数の長期的推移

○2019年の出生数（概数）は過去最少の86.5万人。

出生数及び合計特殊出生率の推移



（備考）1. 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。
2. 1944～1946年（昭和19～21年）は、戦災による資料喪失等資料不備のため省略。
3. 1948～73年（昭和22～47年）は沖縄県を含まない。

２－３．少子化対策に関する主な先行研究

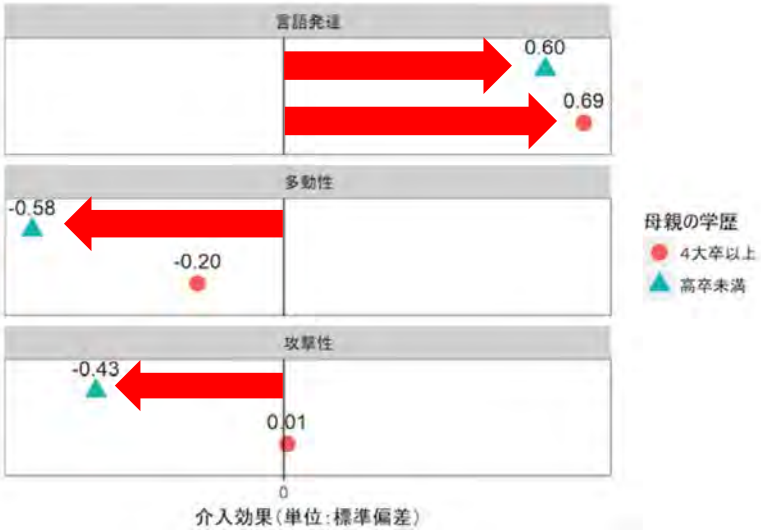
○保育定員の拡大は出生率の上昇に加え、子どもの発達や将来の出生数の増加にも寄与。

出生率向上に寄与する施策（仮定・予算・出生率は柴田悠准教授による概算）

出典	施策	仮定	年間予算	出生率
柴田（2018）	労働時間の短縮	・労働時間を週平均7時間短縮（ほぼ週休３日に）	予算不要と仮定	2.07まで上昇
	高等教育学費軽減	・大学・専門学校の全学生の学費を一律軽減（年間61万円／人）	2.4兆円	
	保育定員拡大	・潜在的待機児童を完全解消	0.6兆円	
深井（2017）	保育定員拡充	・未就学児の（主に母）親の有業率が今後100%まで上がる ・待機児童が完全解消	2.4～3.4兆円	1.7まで上昇
田中・河野（2009）	出産一時金給付	・世帯所得下位50%の「低所得世帯」の新生児１人当たり480万円の出産一時金	2.4兆円	1.8まで上昇

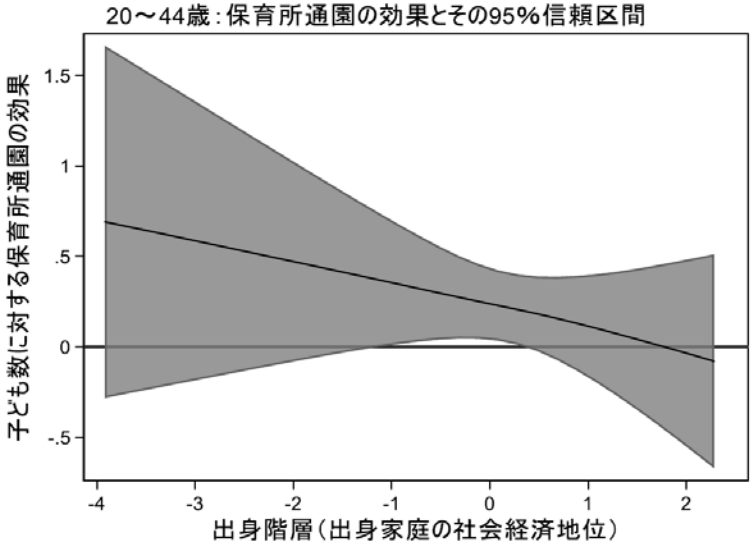
（備考）第２回選択する未来2.0（2020年3月27日）柴田悠京都大学大学院人間・環境学研究科准教授提出資料３－１により作成。

２歳半での保育所通いの効果
～保育所に通うと特に母親が高卒未満の家庭の子どもの発達が良くなる～



（備考）山口慎太郎「保育園が子どもの「攻撃性」を減少させるという驚きの研究結果」『現代ビジネス』2017年（https://gendai.ismedia.jp/articles/-/53718,2020.5.21）より引用。

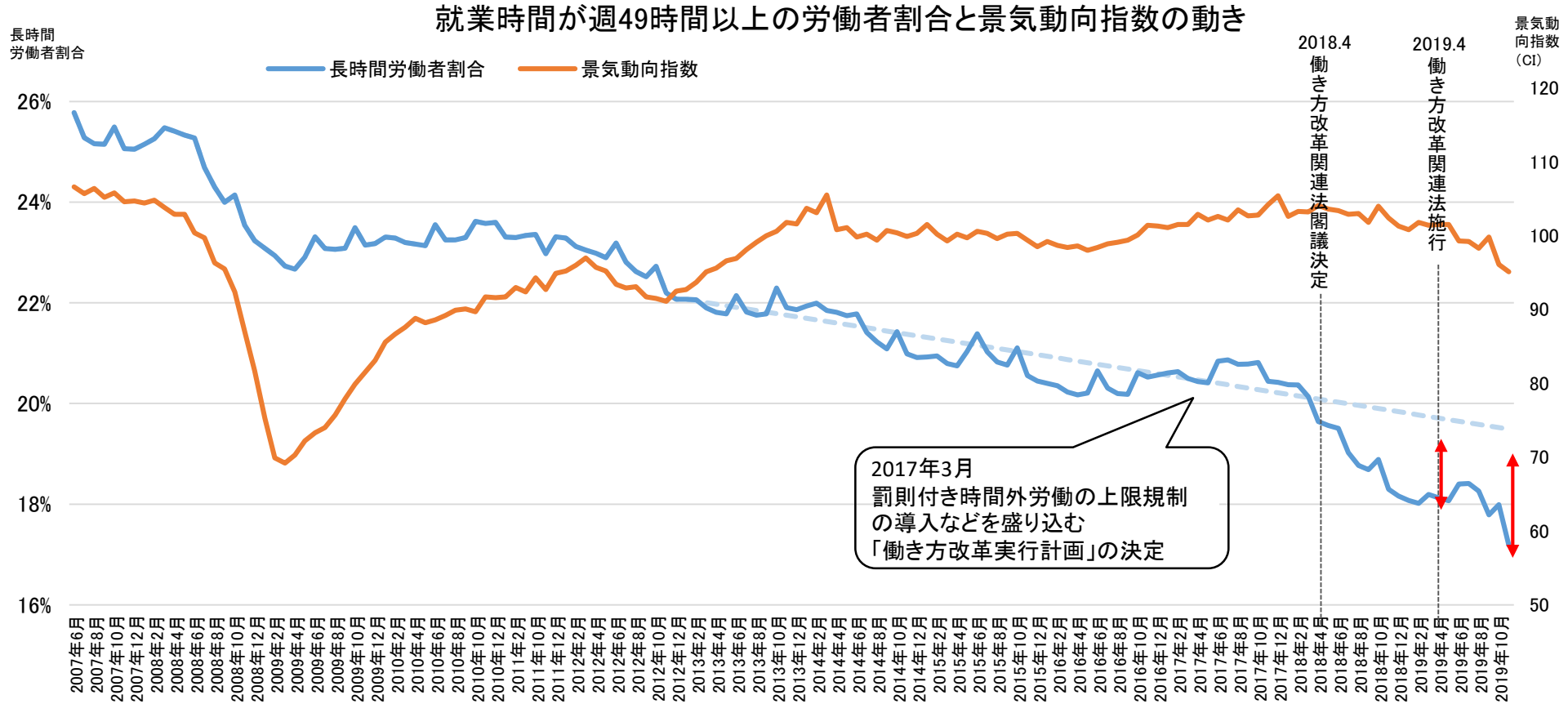
将来の子ども数に対する保育所通いの効果
～中階層出身者において子どもの数は増加する～



（備考）第２回選択する未来2.0（2020年3月27日）柴田悠（京都大学大学院人間・環境学研究科准教授）提出資料３－３より引用。縦軸は、保育所に通ったことによる将来の子ども数の増減を示す。横軸は、回答者本人の出身階層を表しており、0（ゼロ）が平均的な出身階層。0（ゼロ）よりも左側に行くと、幼い頃に親が学歴・所得の面で不利だった回答者、つまり「低階層出身」の回答者ということを表す。

２－４. 残業規制と長時間労働者割合の変化

○罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正を盛り込む「働き方改革実行計画」の決定以降、長時間労働者割合の減少幅に改善がみられる。



（備考）1. 内閣府「景気動向指数」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 長時間労働者割合は、月末1週間の就業時間が49時間以上の労働者の割合（11ヶ月平均）。

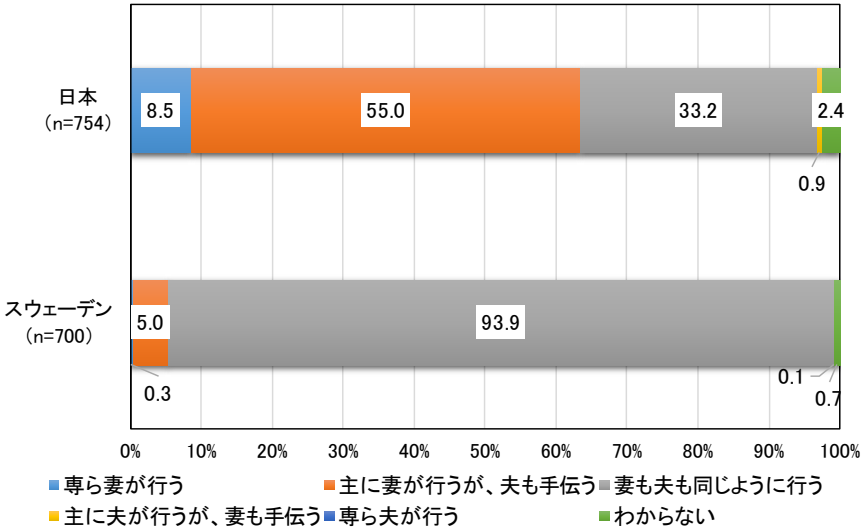
＜時間外労働の上限規制（残業規制）に関する主な動き＞

2017.3.28	「働き方改革実行計画」の決定（罰則付き時間外労働の上限規制の導入などの記載）
2017.6.5	労働政策審議会建議「時間外労働の上限規制等について」の公表
2018.4.1	働き方改革関連法の閣議決定（罰則付き時間外労働の上限規制の導入など）
2019.4.1	働き方改革関連法の施行（罰則付き時間外労働の上限規制の導入など）

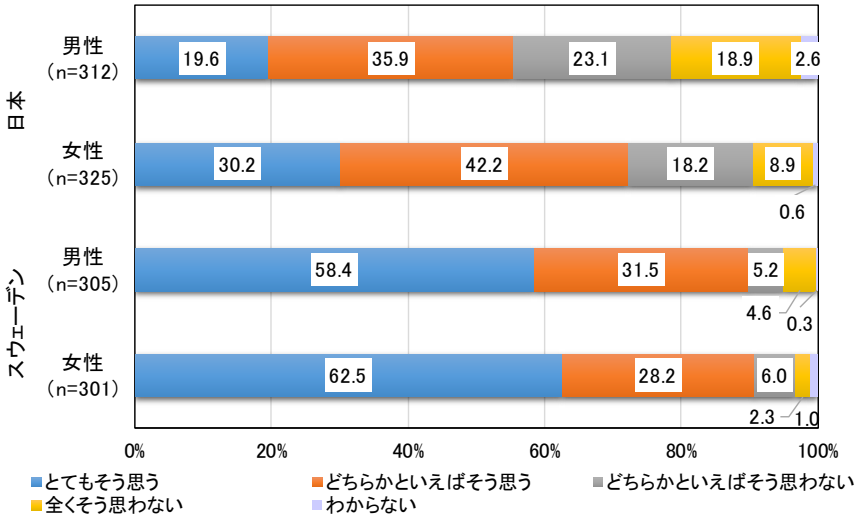
２－５．日本とスウェーデンの子育てに関する意識の違い

○日本はスウェーデンと比較して、育児における夫婦の役割や家族の在り方が固定的である。また、職場環境も仕事と育児を両立しやすい、子供を生み育てやすい国である、と考えている人の割合が低い。

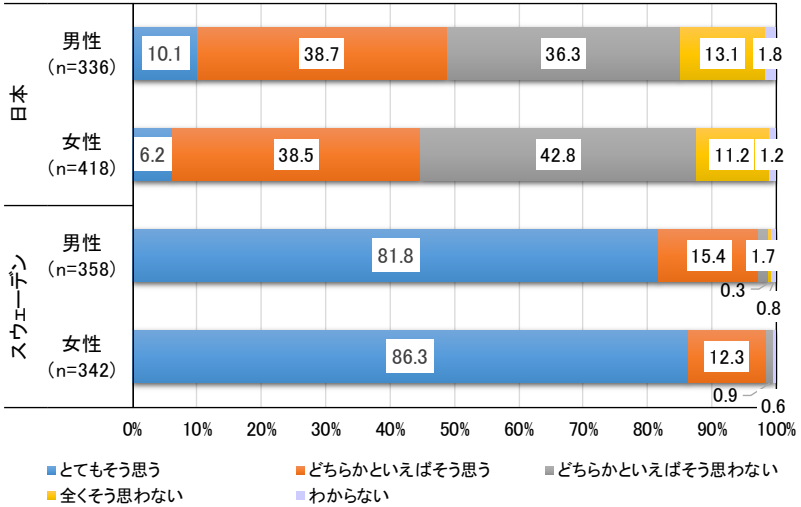
就学前の子供の育児における夫・妻の役割（2015年）



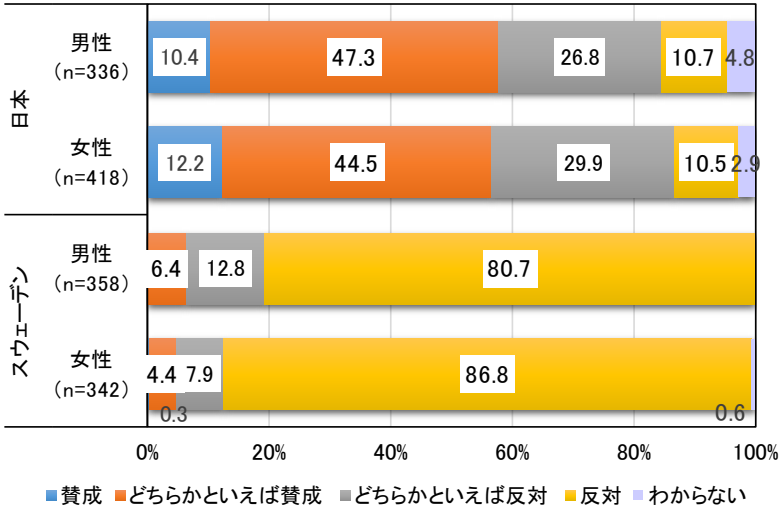
仕事と育児を両立しやすい職場か（2015年）



子供を生み育てやすい国か（2015年）



「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方（2015年）

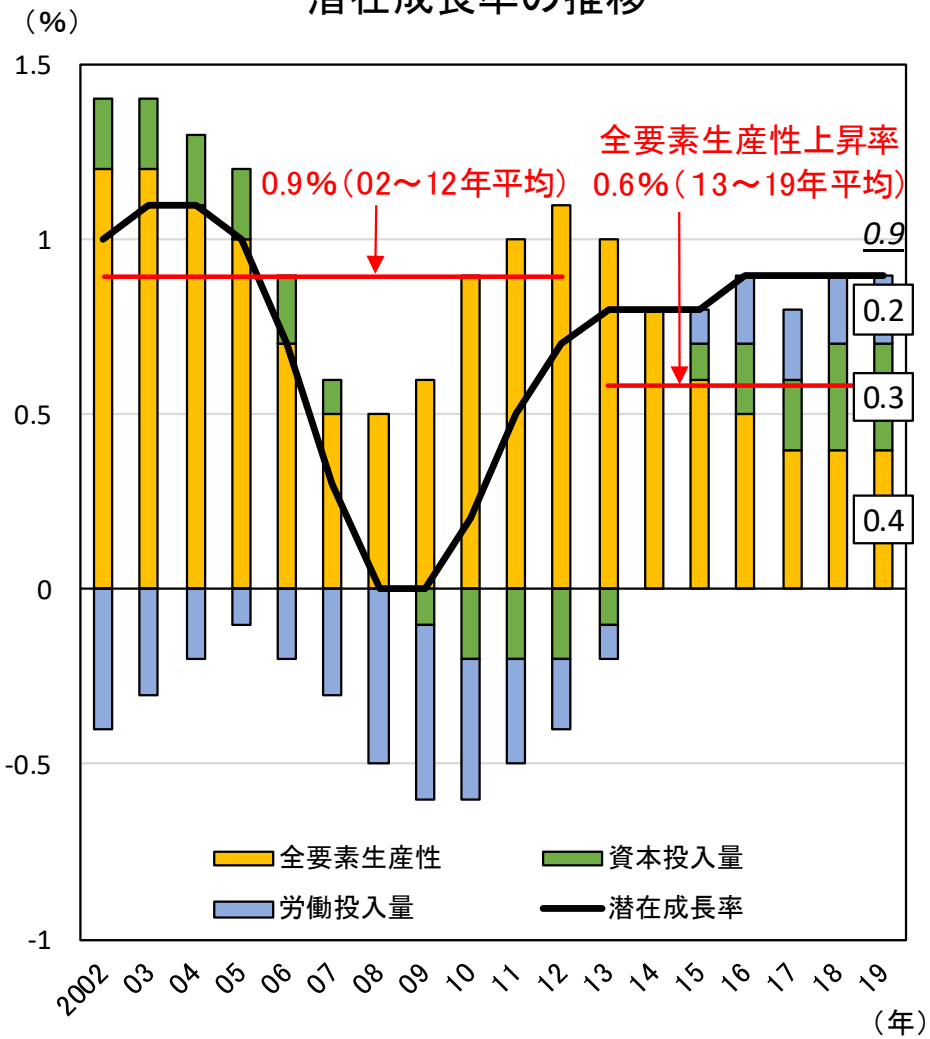


（備考）内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」により作成。

２－６. 潜在成長率と成長会計の国際比較

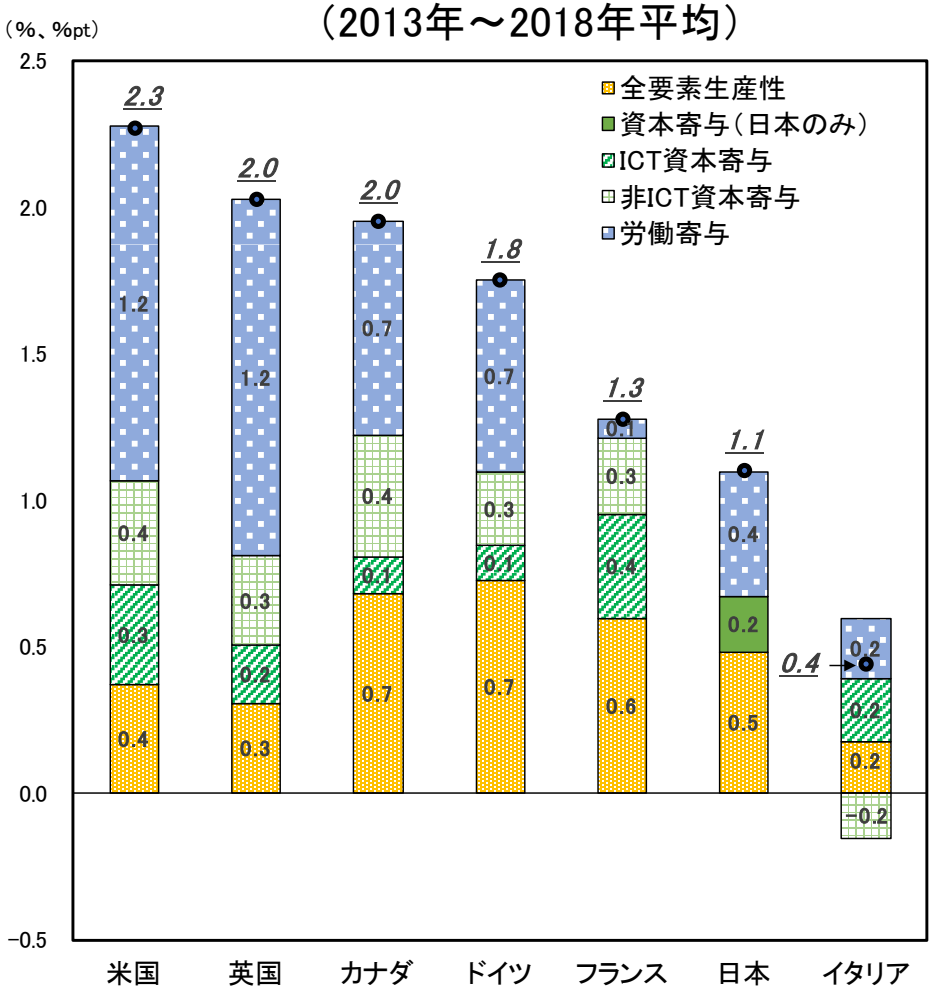
○潜在成長率はリーマンショック後、上昇を続けてきたものの、近年は横ばいで推移。
○日本の成長率は、特に資本の寄与が他国と比べて小さい。

潜在成長率の推移



（備考）1. 内閣府「GDPギャップ、潜在成長率」により作成。
2. 2020年１－３月期四半期別GDP速報（２次速報値）時点の推計。

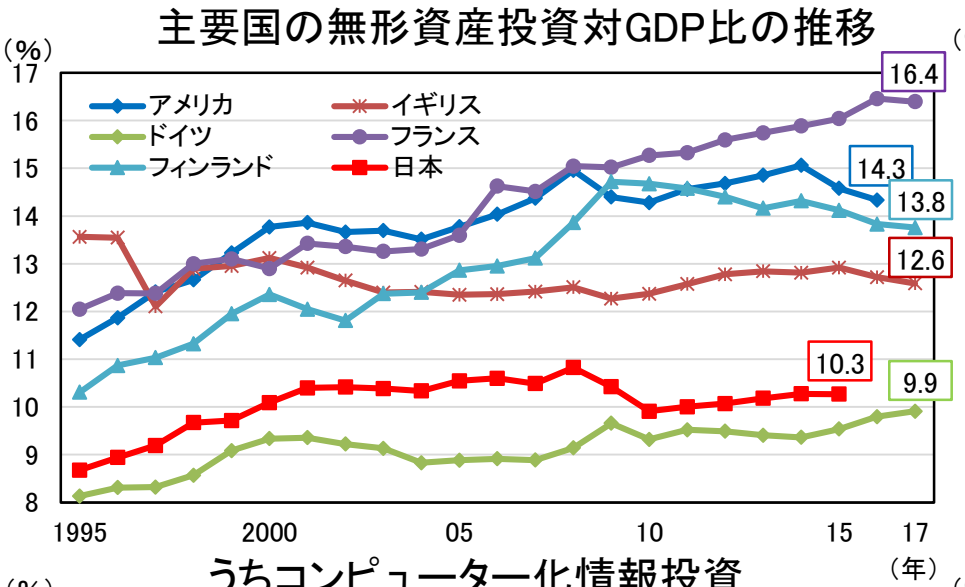
主要国の成長率の要因分解（2013年～2018年平均）

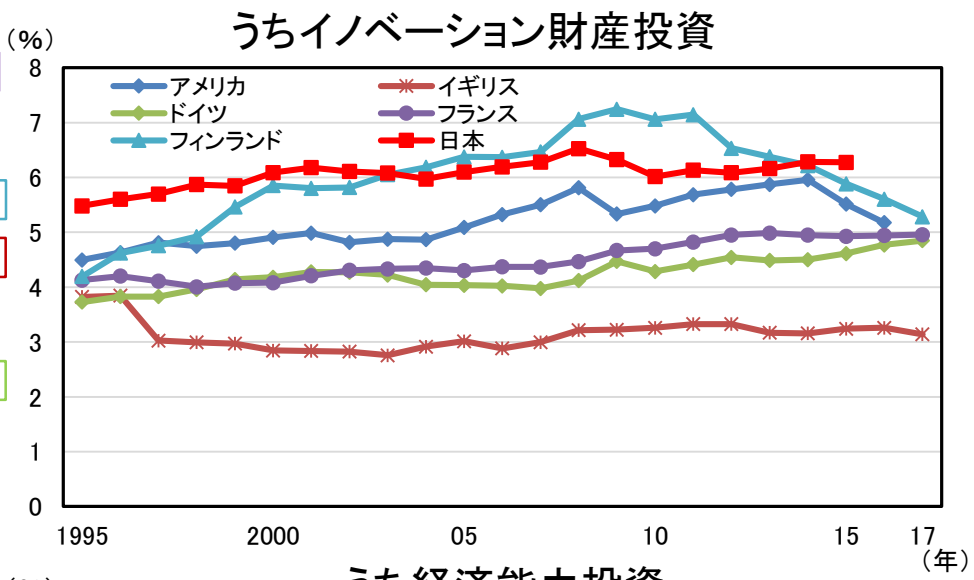


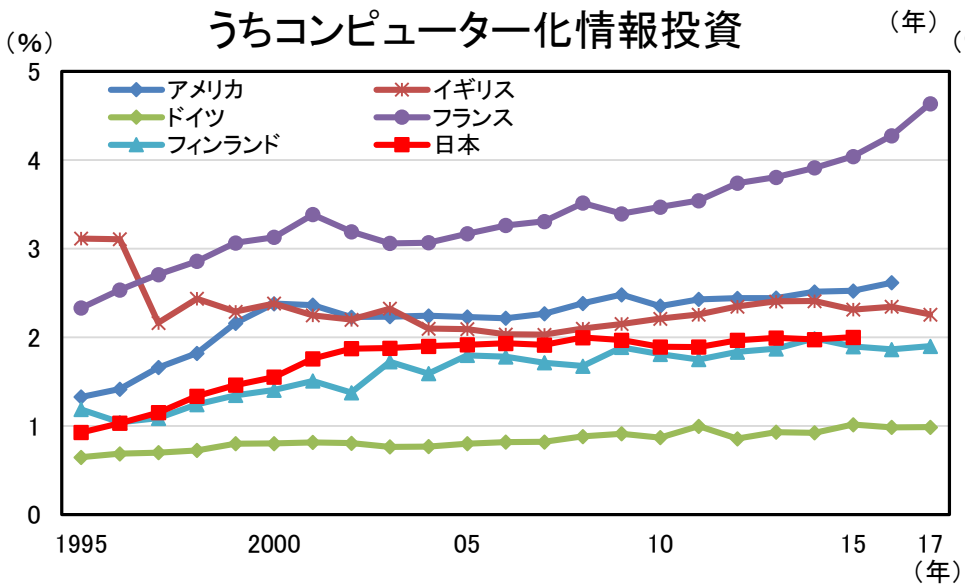
（備考）1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、OECD Stat等により作成。
2. 2013年～2018年平均。
3. 日本において、資本寄与についてはICTと非ICTの区別はなし。

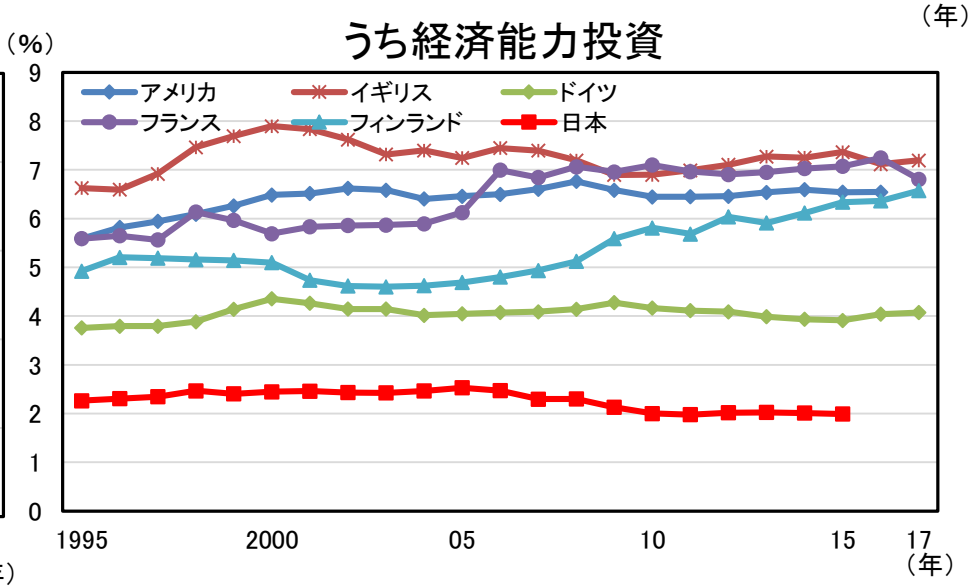
２－７. 無形資産投資の推移

○日本の無形資産投資対GDP比は他国と比べて低く、特に経済的競争力投資は低水準で推移。







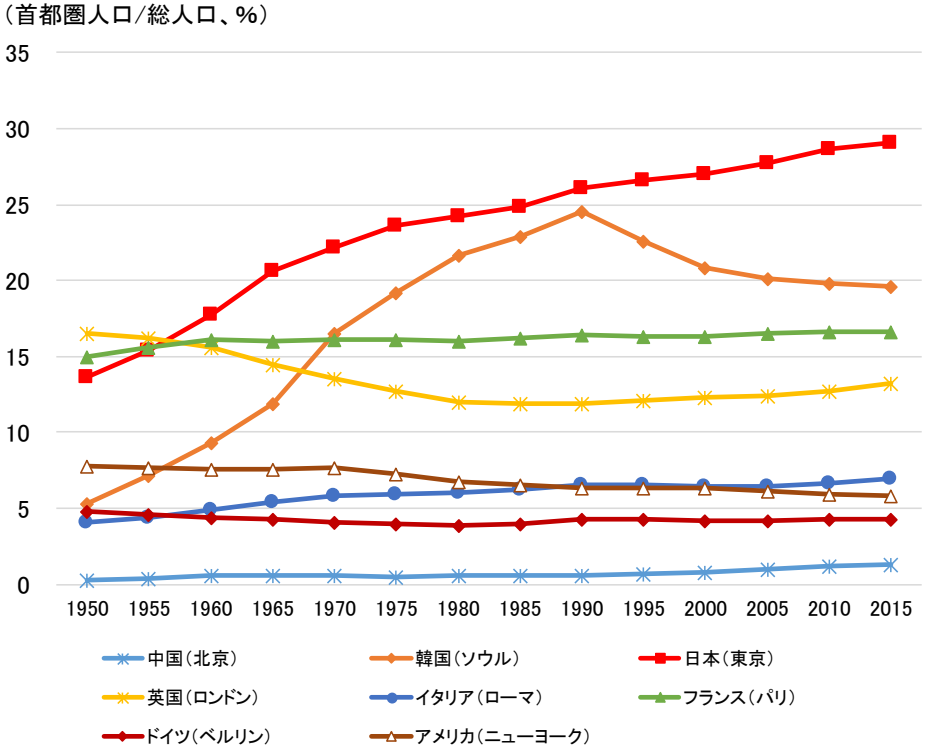


（備考）1. 日本のデータはJIP2018プロジェクトの一環として宮川、外木、滝澤で作成.。日本以外のデータはINTAN-Invest により作成。
2. 日本以外のデータは不動産、公務、教育、医療、家内工業を除いた数値。
3.「コンピューター化情報投資」はソフトウェア投資など、「イノベーション財産投資」は研究開発投資など、「経済能力投資」は人材投資や組織改編への投資などを含む。

２－８. 首都圏への人口集中の国際比較

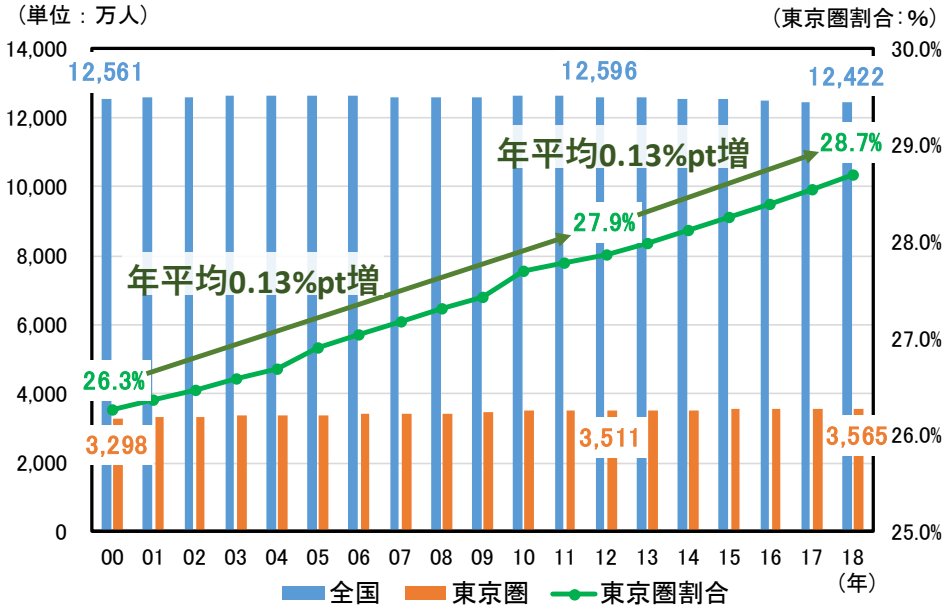
○首都圏への人口集中を諸外国と比較すると、日本のように首都圏の人口比率が高くかつ上昇を続けている国はみられない。
○日本の総人口に占める東京圏人口の割合の上昇ペースは変化していない。

各国における首都圏人口比率



（備考）1. “UN Urbanization Prospects The 2018 Revision” により作成。
2. 各都市の人口は大都市圏の人口（2018年時点で人口30万人以上の都市密集地）であり、日本については、東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県の大部分と茨城県・栃木県・群馬県・山梨県・静岡県の一部からなる東京大都市圏。

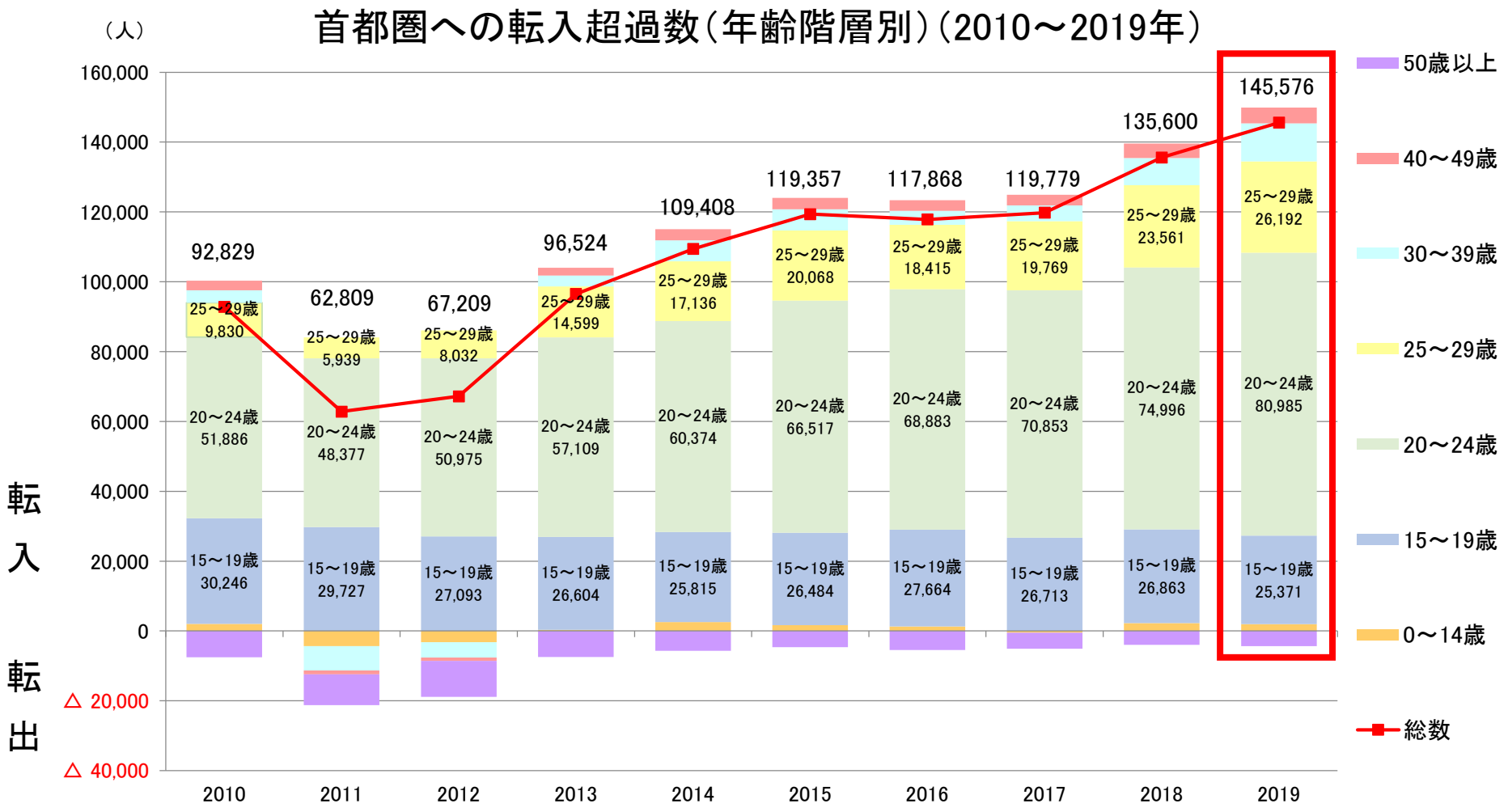
全国の人口に占める東京圏人口の割合



（備考）1. 厚生労働省「平成30年（2018）人口動態統計」により作成。
2. 「東京圏」は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

２－９．首都圏への転入超過数（年齢階層別）

〇東京圏への転入超過は、2020年の均衡目標に対し、2019年は14.6万人。
〇転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

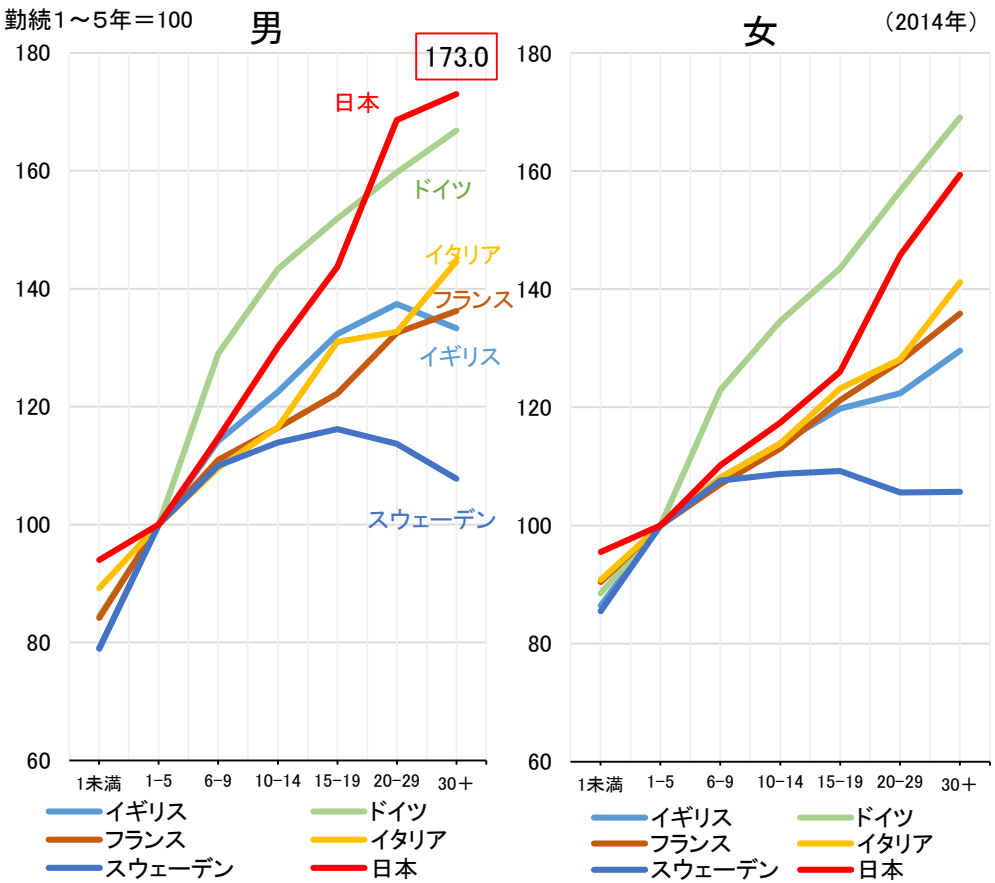


（備考）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年―2019年/日本人移動者）により作成。

３－１. 勤続年数別賃金指数、年齢別・雇用形態別年収分布

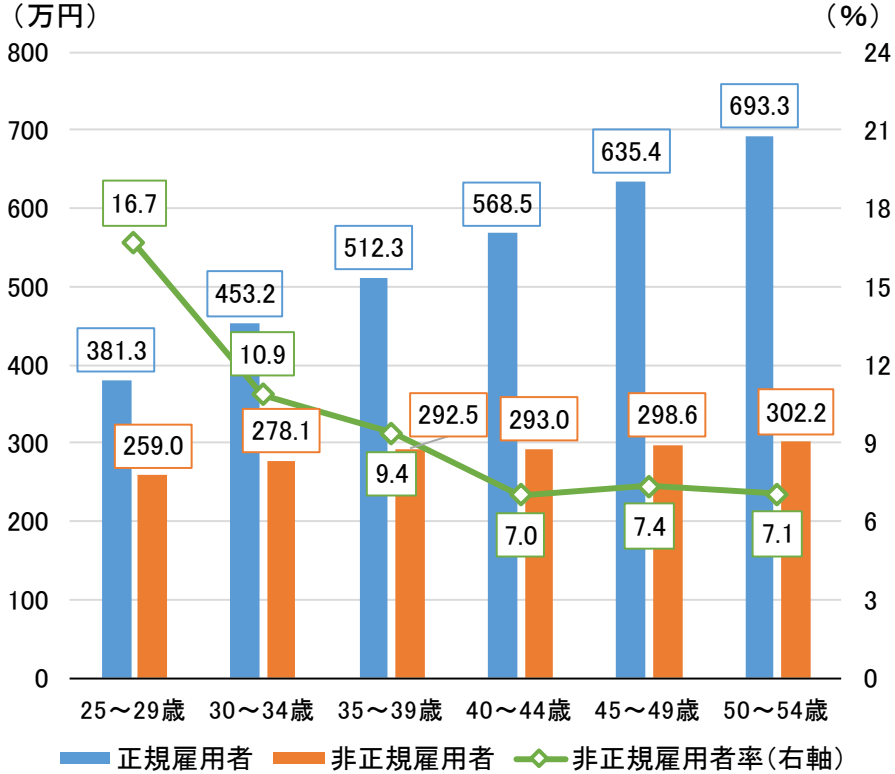
○日本は勤続年数が長くなるにつれ賃金が上昇し、特に勤続年数30年以上では、男性では勤続年数１～４年の約1.7倍に達する。
○非正規雇用の年収は300万円で頭打ちの傾向。

勤続年数別賃金指数（勤続１～５年（１～４年）＝100、2014年）



（備考）1. 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」により作成。
2. 勤続年数1～5年（日本は1～4年）の賃金を100とした時の勤続年数別の賃金指数。

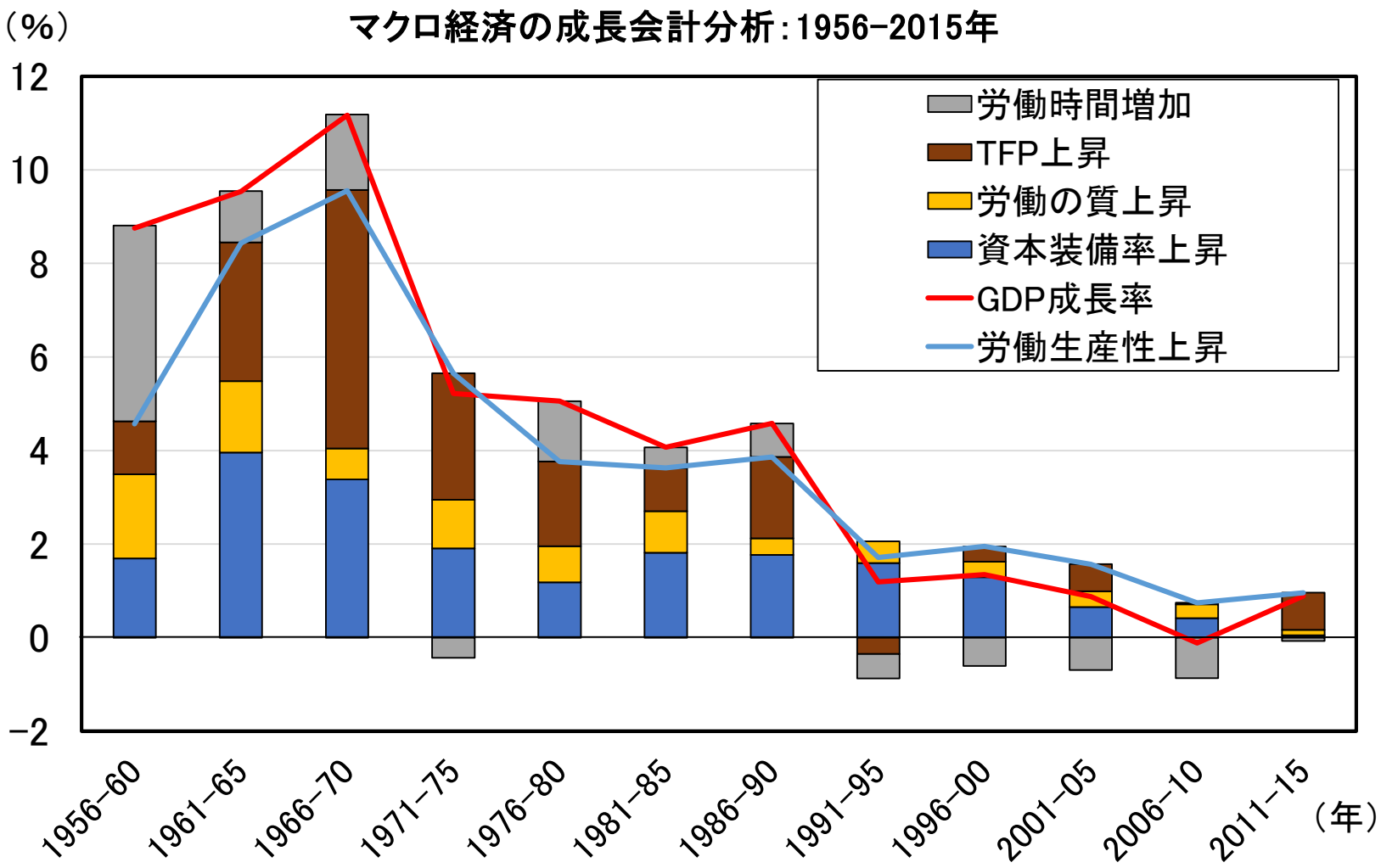
男性の雇用形態別年収（2018年）



（備考）1. 経済財政諮問会議（2020年3月10日）資料6-2より引用。
2. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査（平成30年）」、総務省「労働力調査（平成30年度）」により作成。
3. 正規雇用者は、「正社員・正職員計」、非正規雇用者は「正社員・正職員以外計」。
4. 年収は、所定内給与額と特別給与額から推計。
5. 非正規雇用者率は就業者に占める非正規の職員・従業員の割合。

３－２. 労働生産性上昇率の要因分解

○近年の経済成長率減速の主因は、労働時間の減少ではなく、労働生産性上昇の低迷。
○労働生産性上昇の低迷は、①全要素生産性（TFP）上昇の減速、②労働の質上昇の減速、③資本装備率上昇の減速、すべてで引き起こされている。

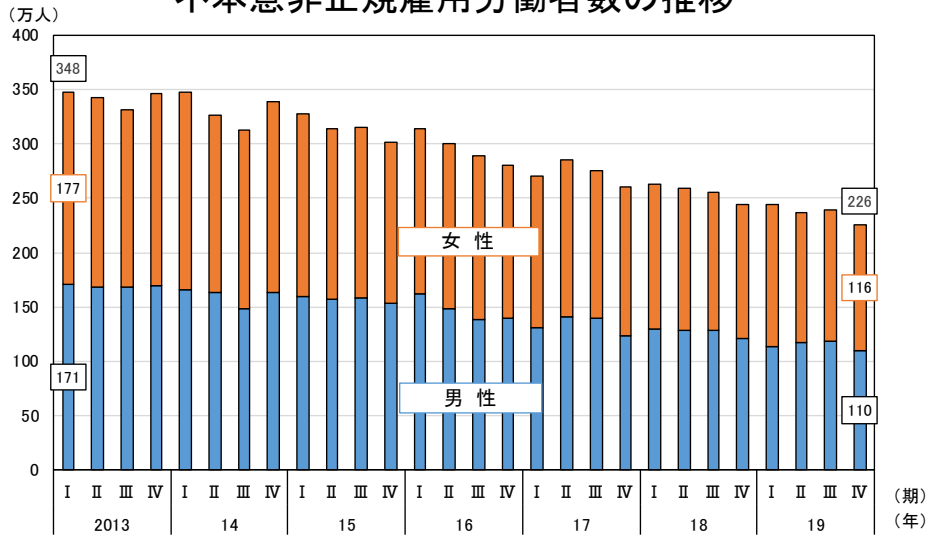


（備考）深尾京司（一橋大学経済研究所特任教授）提供データにより作成。

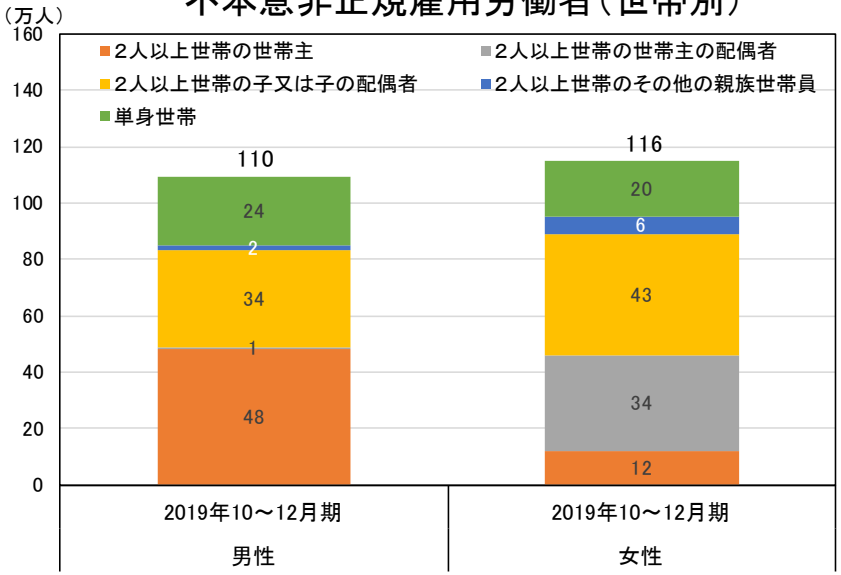
3－3. 不本意非正規雇用労働者（人数、年齢別、世帯別、産業別）

○不本意非正規職員は若年層を含め約226万人存在している。

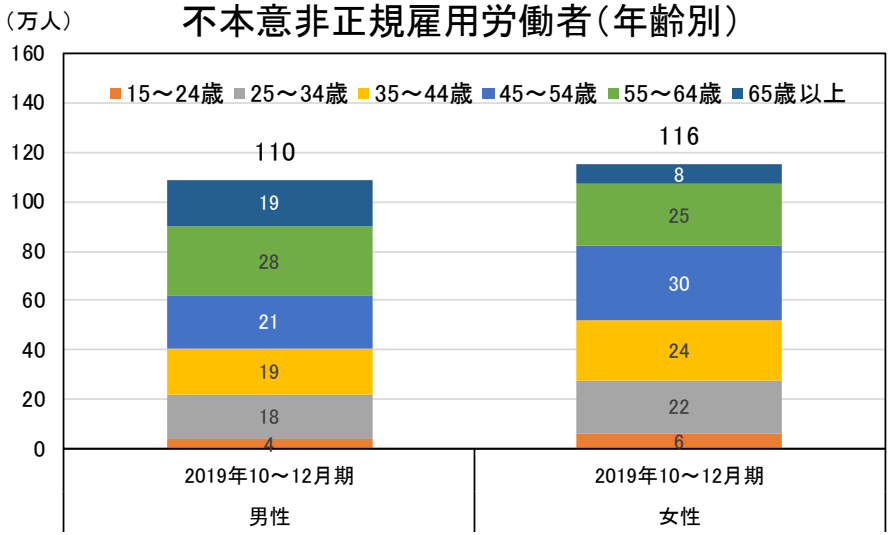
不本意非正規雇用労働者数の推移



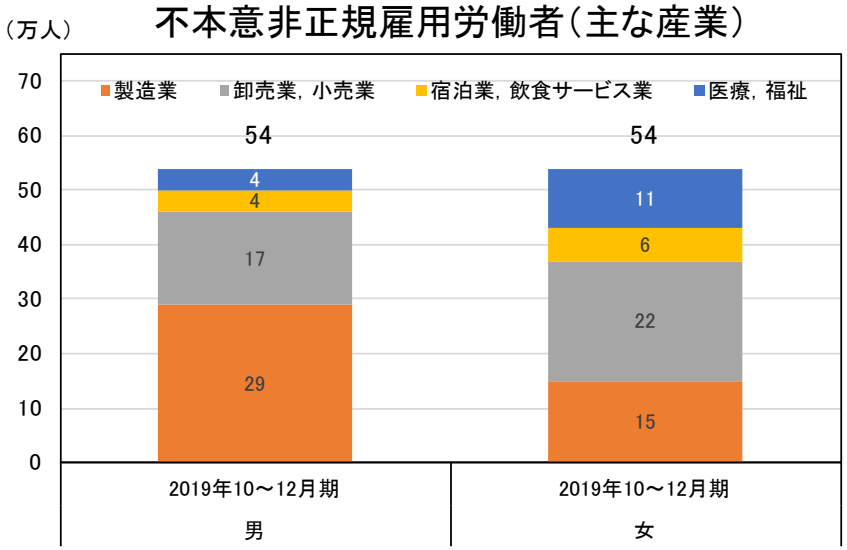
不本意非正規雇用労働者（世帯別）



不本意非正規雇用労働者（年齢別）



不本意非正規雇用労働者（主な産業）

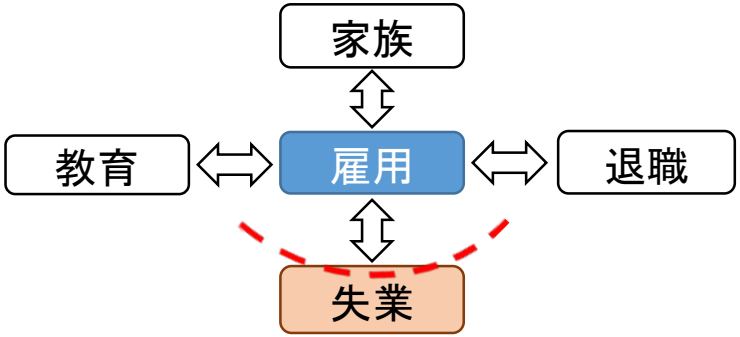


（備考）1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。
2.「不本意非正規雇用労働者」は、現職の雇用形態（非正規雇用労働者）についている理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。

３－４．ソーシャル・ブリッジ型セーフティーネット（スウェーデン・日本）

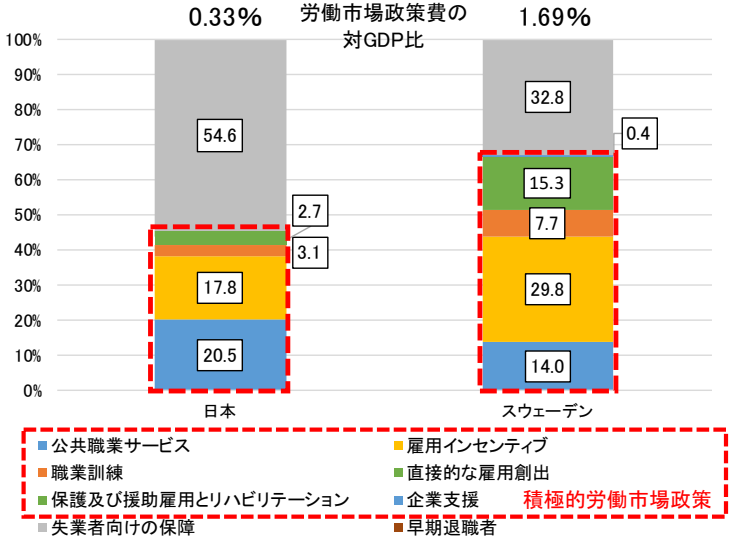
○ソーシャル・ブリッジ型セーフティーネット
・積極的労働市場政策とも呼ばれ、失業して社会保障給付を受けている人に職業訓練を義務付ける制度を採り入れ、職業能力開発などの人的投資を行い、再度、労働市場に送り戻す政策。
●積極的労働市場政策（Active Labour Market Policy）：
・雇用対策のうち、公共職業安定所や職業訓練施設等を利用し就職相談や職業訓練等を実施することにより、失業者を労働市場に復帰させる政策のこと。

ソーシャル・ブリッジ型セーフティーネットの概要図



（備考）宮本太郎「社会保障システムの再構築に向けて」生活福祉研究通巻83号（2013.2）等により作成。

労働市場政策費の政策分野別内訳



（備考）1．JILPT「OECD Databaseによる公共職業訓練政策の国際比較」により作成。
2．日本はJILPT独自で取り寄せたデータ（2015年）、スウェーデンはEurostat(2016年)。

スウェーデンの成人向け職業教育・訓練

	失業者	在職者
行政	**○労働市場訓練プログラム** ①数週間～6ヶ月程度の就労市場プログラムの提供（職業紹介、職業訓練、職場実習など）	**○高等職業教育（YH 制度）** ①成人に対して職業教育を提供 ②職業高等学校プログラム（2年間） ○自治体成人教育
民間	○個別教育・訓練プログラム	
労使	職業安定評議会 ○整理雇用者向けの支援	○準備教育（職人認定等） ○企業内訓練
市民	○民衆高等学校 ○補助学校（補助教育）	

（備考）JILPT「北欧の公共職業訓練制度と実態」により作成。

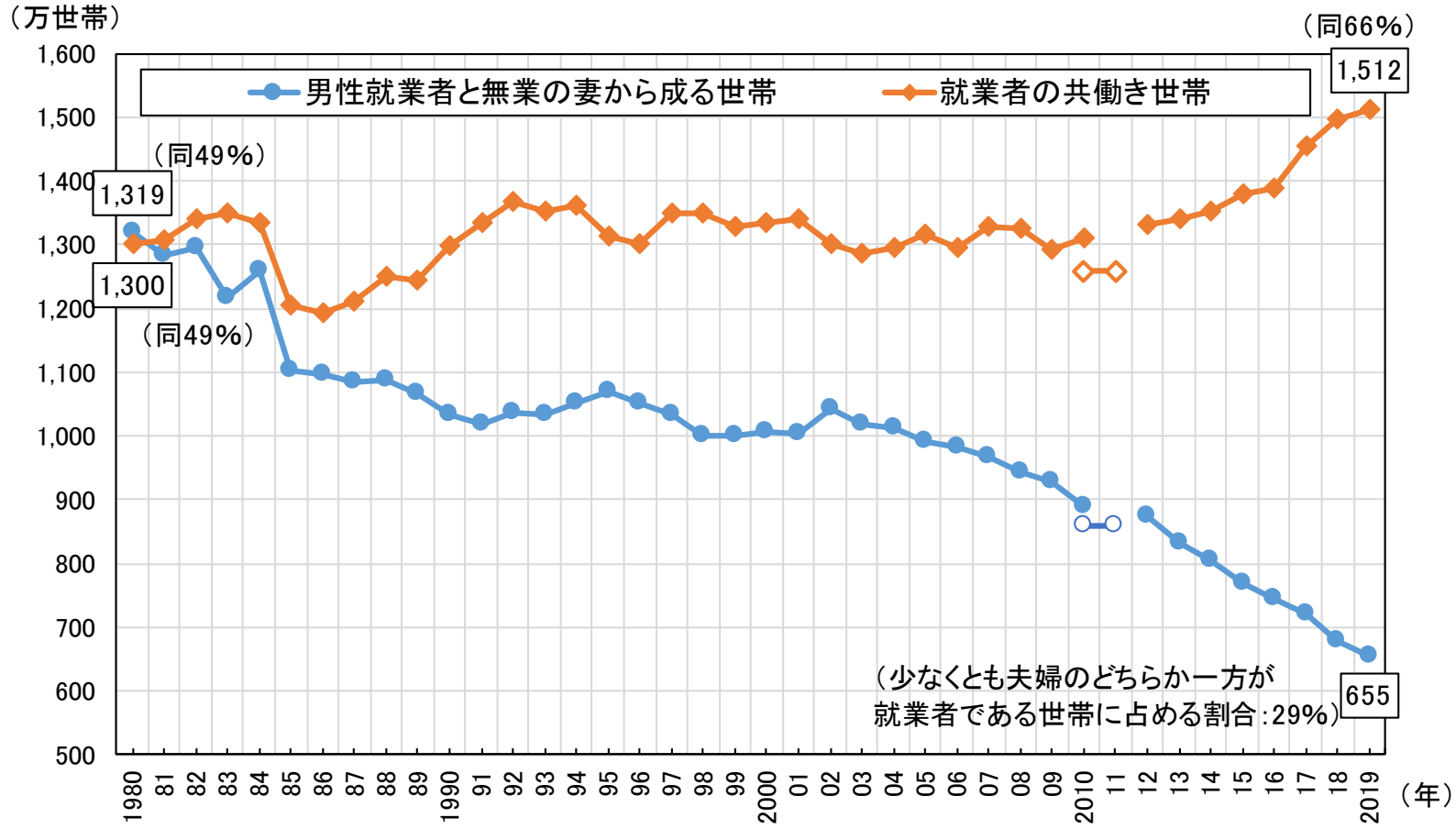
日本の成人向け職業教育・訓練

	失業者	在職者
行政	**日本版デュアルシステム**	**○公共職業訓練** **（主に失業保険受給者）** ①失業者は無料（他は有料） ②受講手当（2万円）
民間	**○求職者支援訓練** **（主に失業保険未受給者）** ①無料で職業訓練 ②職業訓練受講給付金（月10万円） ③ハローワークの就職支援	
企業		○雇用型訓練

（備考）厚生労働省HPにより作成。

３－５. 共働き等世帯数の推移

○1980年以降、夫婦共に就業者の共働き世帯は年々増加し、共働き世帯数が男性就業者と無業の妻から成る世帯数を大きく上回っている。

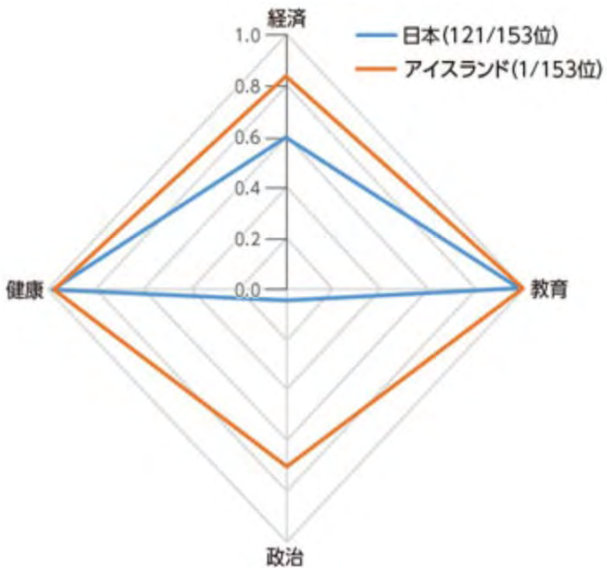


（備考）1. 1980年から2001年までは、総務庁「労働力調査特別調査」（各年2月。ただし、1980年から1982年は各年3月）。
2002年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性就業者と無業の妻から成る世帯」とは、2017年までは、夫が就業者で、妻が非就業者（非労働人口及び完全失業者）の世帯。
2018年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が就業者で、妻が非就業者（非労働人口及び失業者）の世帯。
この「失業者」は「未活用労働における失業者」であり、2017年までの「完全失業者」よりも広い概念となっている。
3. 「就業者の共働き世帯」とは、夫婦ともに就業者（農林業・自営業主・家族従事者・非正規の職員・従業員・休業者を含む）の世帯。
4. 2010年及び2011年の値（白抜き表示）は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

3－6. ジェンダー・ギャップ指数（GGI）

○日本のジェンダーギャップ指数（2020年）は、153カ国中121位となり、2006年の80位から悪化。

「ジェンダー・ギャップ指数2020」における日本の結果



分野	順位（153ヵ国中）	指数※	項目	順位（153ヵ国中）	指数
総合	121	0.652	–	–	–
経済	115	0.598	労働参加率	79	0.814
			同じ仕事の賃金の同等性	67	0.672
			所得の推計値	108	0.541
			管理職に占める比率	131	0.174
			専門職に占める比率	110	0.680
教育	91	0.983	識字率	1	1.000
			初等教育在学率	1	1.000
			中等教育在学率	128	0.953
			高等教育在学率	108	0.952
健康	40	0.979	新生児の男女比率	1	0.944
			健康寿命	59	1.059
政治	144	0.049	国会議員に占める比率	135	0.112
			閣僚の比率	139	0.056
			最近50年の行政府の長の在任年数	73	0.000

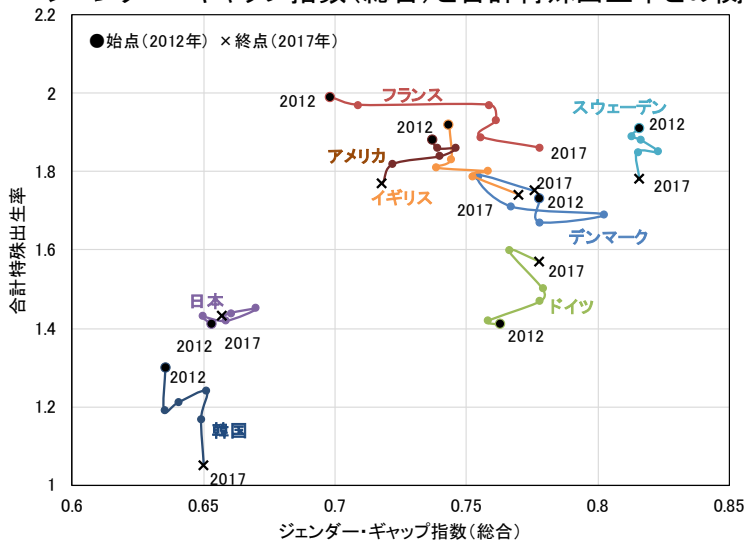
※経済、教育、健康、政治の各分野毎に各使用データをウェイト付けして総合値を算出。分野毎総合値を単純平均してジェンダー・ギャップ指数を算出。0が男女間で完全不平等、1が完全平等を示す。

（備考）世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2020」、内閣府男女共同参画局HPにより作成。

3－7. ジェンダー・ギャップ指数（GGI）と出生率

○ジェンダーギャップ指数が高い（男女格差が少ない）ほど、出生率は高まる傾向。

ジェンダー・ギャップ指数（総合）と合計特殊出生率との関係

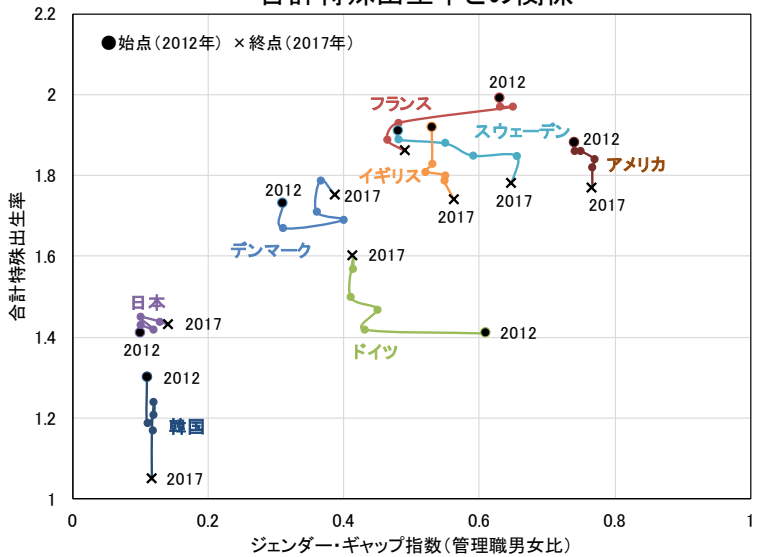


ジェンダー・ギャップ指数（2020）総合順位

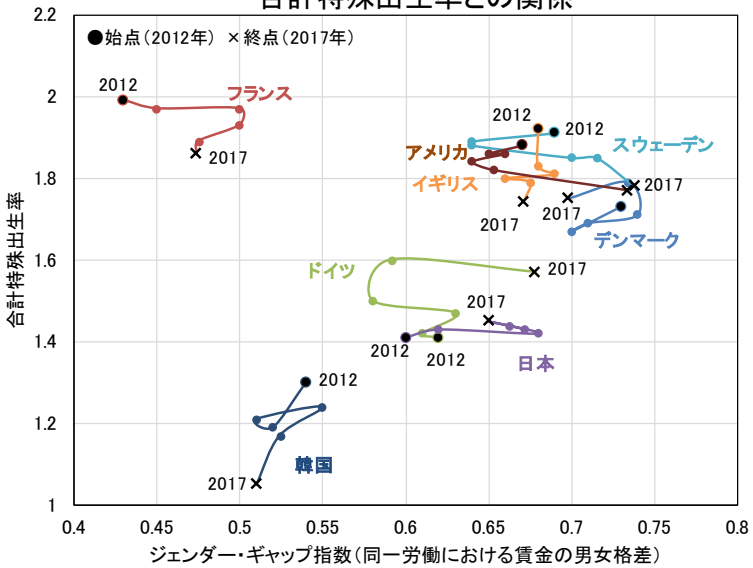
順位	国	Score
4	スウェーデン	0.820
10	ドイツ	0.787
14	デンマーク	0.782
15	フランス	0.781
21	イギリス	0.767
53	アメリカ	0.724
108	韓国	0.672
121	日本	0.652

（備考）日本BPW連合会「GGGI Report2020 速報」より抜粋。

ジェンダー・ギャップ指数（管理的職業従事者の男女比）と合計特殊出生率との関係



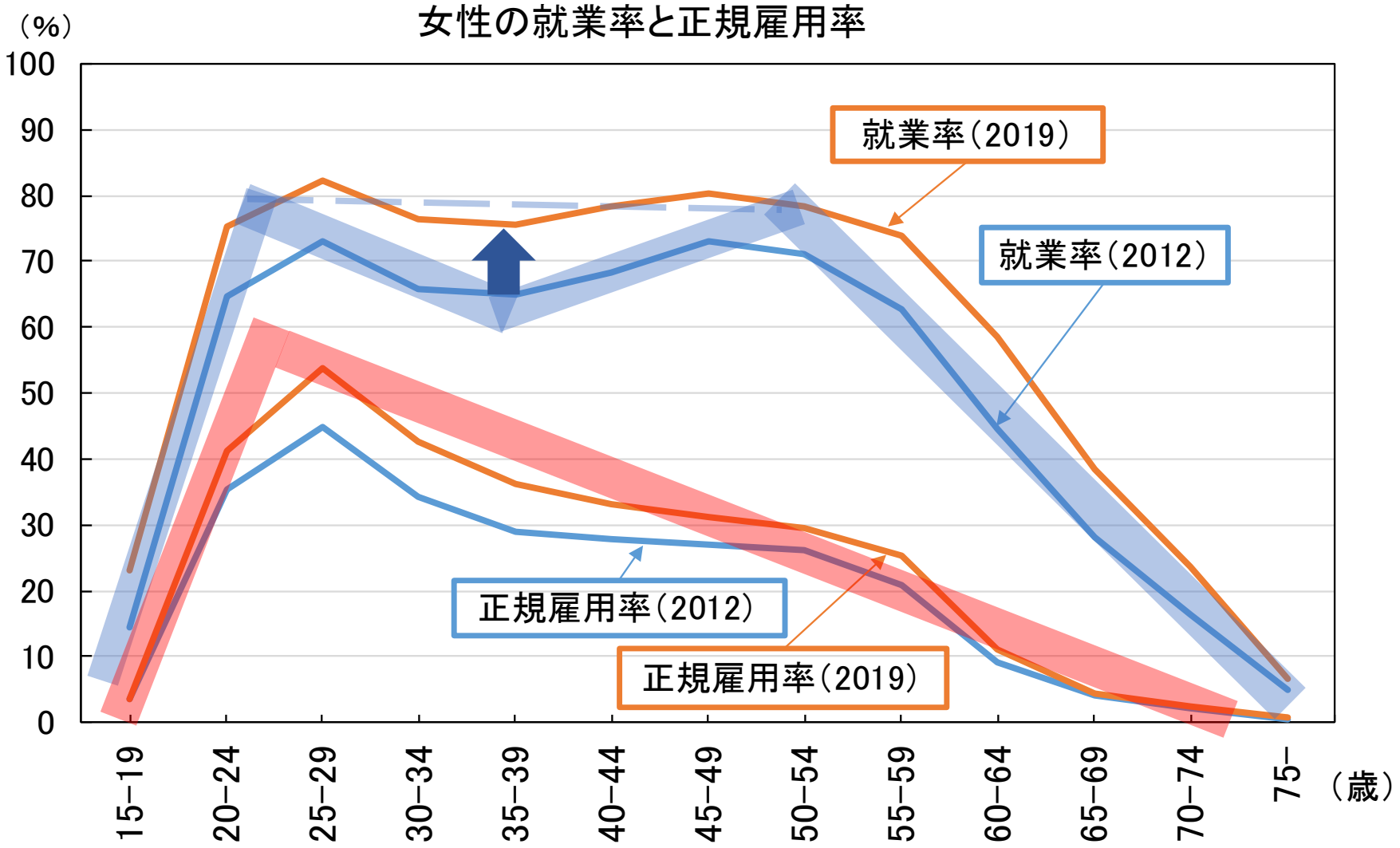
ジェンダー・ギャップ指数（同一労働における賃金の男女格差）と合計特殊出生率との関係



（備考）WEF"The Global Gender Gap Report"により作成。

３－８. 女性の就業率と正規雇用率（M字カーブとL字カーブ）

○女性の就業率について、年々「M字カーブ」は解消しつつある。
○一方で、30歳以上は非正規雇用が中心であり、正規雇用者率で見れば 「L字カーブ」となっている。

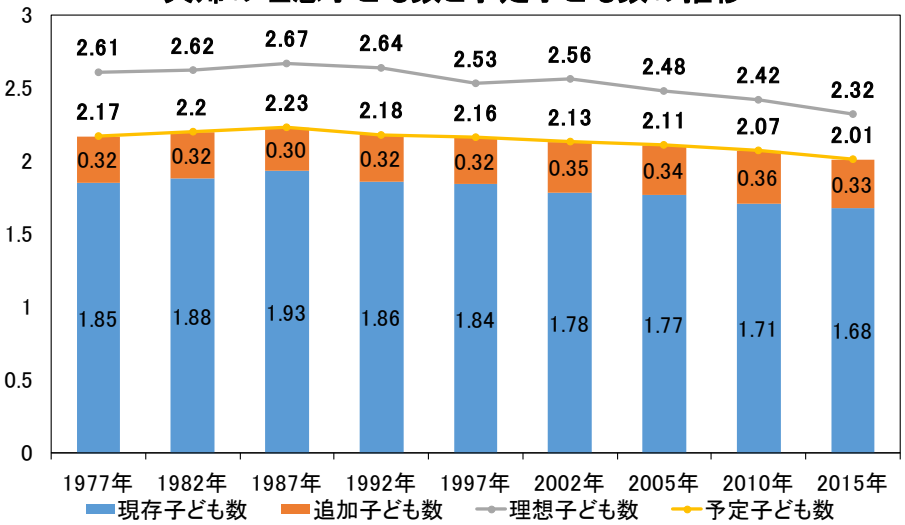


（備考）1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。
2. 正規の職員・従業員数、正規の職員・従業員数、自営業者数等の人口に占める割合。

３－９．理想の子ども数と課題

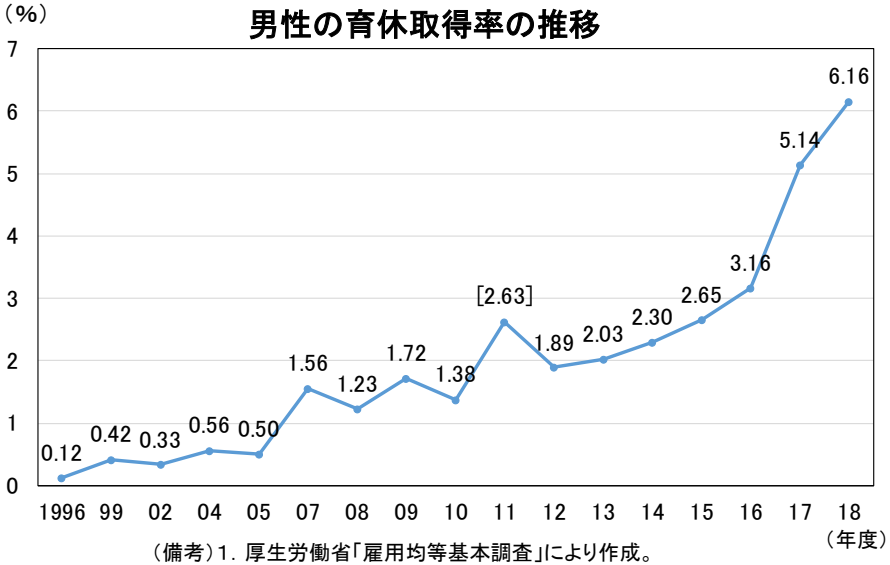
○夫婦の理想子ども数と予定子ども数に乖離。第2子では夫の協力等、第3子では経済面が主な要因。
○希望子ども数の実現には、夫の家事・子育てへの関与拡大、多子世帯への支援の充実が必要。

夫婦の理想子ども数と予定子ども数の推移



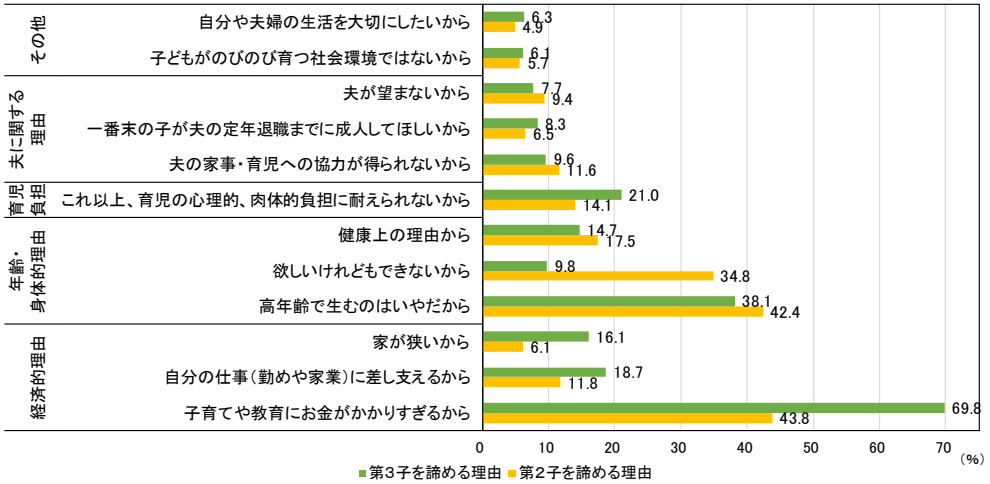
（備考）国立社会保障・人口問題研究所「出生動向調査（2015）」により作成。

男性の育休取得率の推移



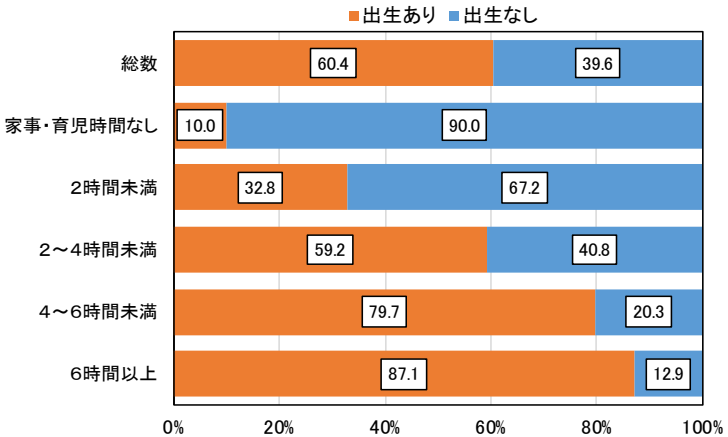
（備考）1．厚生労働省「雇用均等基本調査」により作成。
2．2011年は東日本大震災により、岩手、宮城及び福島を除いた結果。

理想の子供数を持たない理由



（備考）1．国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（2015）」により作成。
2．対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚同士の夫婦。
3．百分率は各項目を選択した客体数を分子、全体の客体数(総数から不詳を除外)を分母とする。その他のうち、理由が明示されていないものは図から除外。又、「第3子を諦める理由」等は「理想3人以上予定2人以上」に対応。

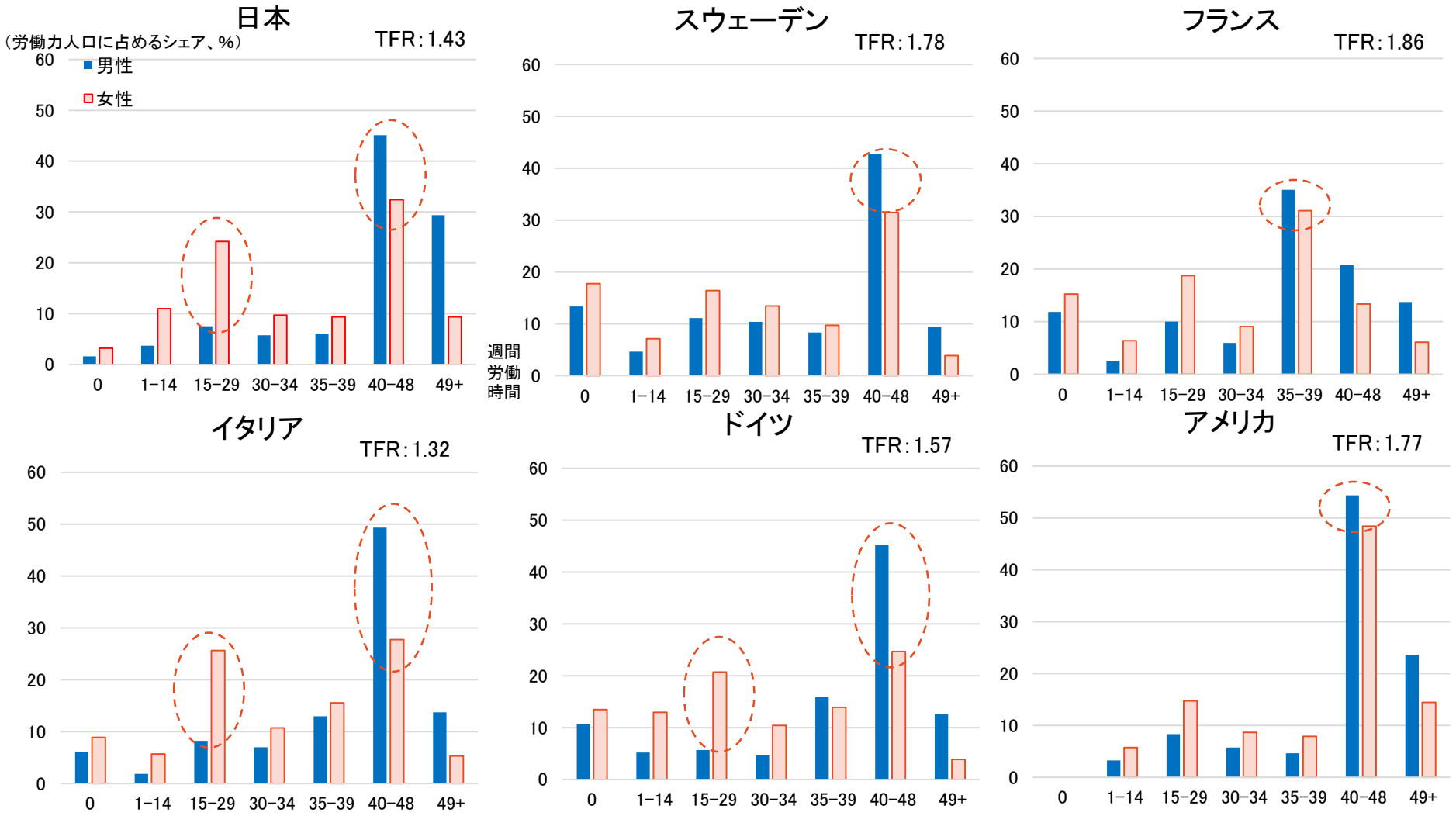
夫の休日の家事・育児時間別に見た 2002～15年までの第2子以降の出生状況（20～38歳）



（備考）1．厚生労働省「第14回21世紀成年者縦断調査（2002年成年者）」により作成。
2．家事・育児時間は「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第14回調査時の状況。13年間で2人以上出生有の場合は、末子について計上している。
「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

3－10. 男女別週間労働時間分布の国際比較（2017年）

○出生率の高いスウェーデンなどの国では、男女の労働時間分布に大きな差がないのに対し、日本を含む出生率の低い国では、男女の労働時間分布に差がみられる。特に女性は長時間と短時間の二極化がみられる。

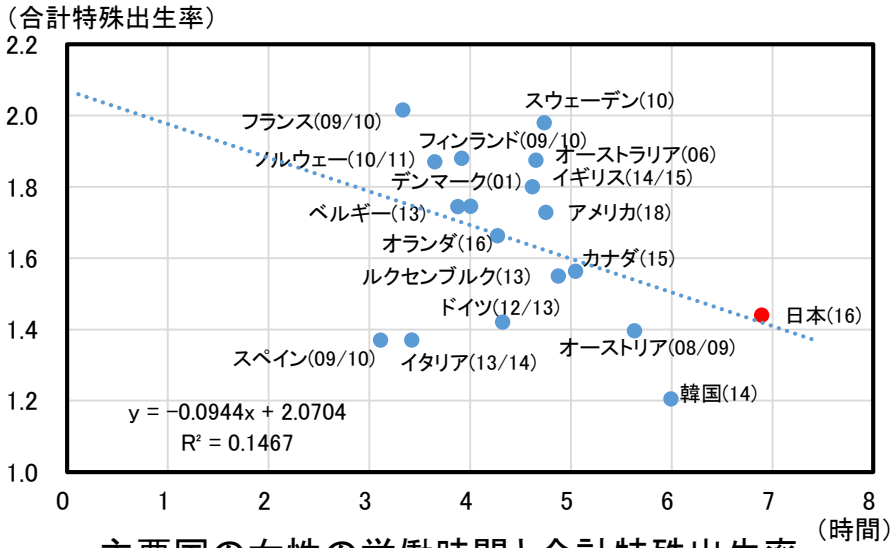


（備考）1. "ILOSTAT Database" により作成。
2. アメリカは0時間のデータなし。

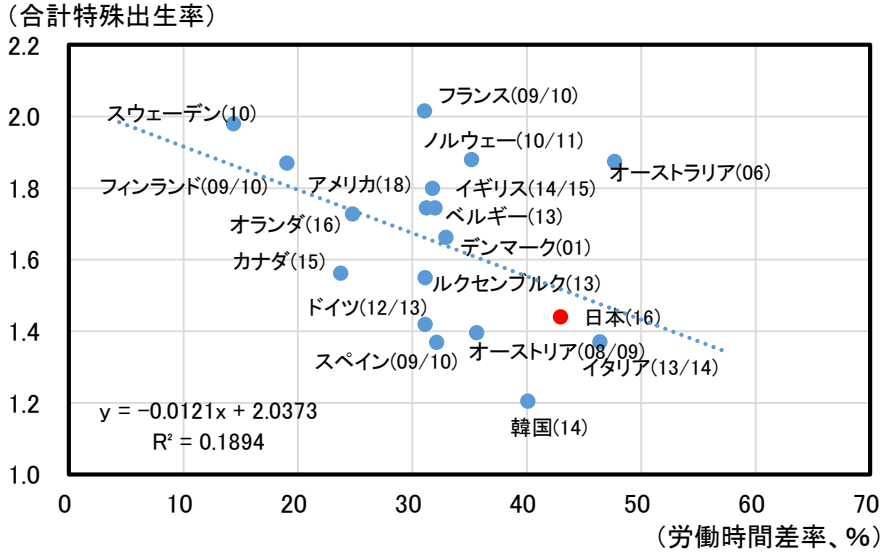
3－11. 男女の労働時間と出生率

○日本はOECD主要国と比べ、男女ともに有償労働時間が長い。
○有償労働時間の男女差が広がるほど出生率が低い傾向。

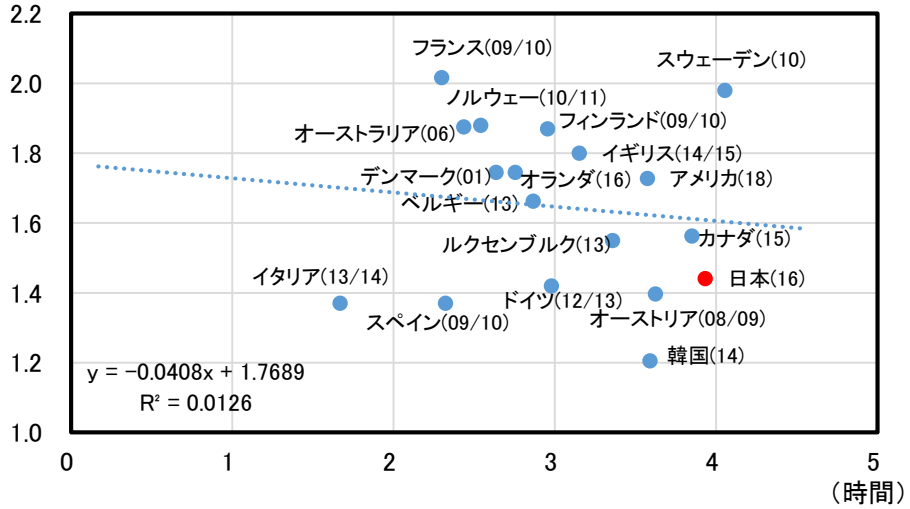
主要国の男性の労働時間と合計特殊出生率



主要国の男女の労働時間差と合計特殊出生率



主要国の女性の労働時間と合計特殊出生率

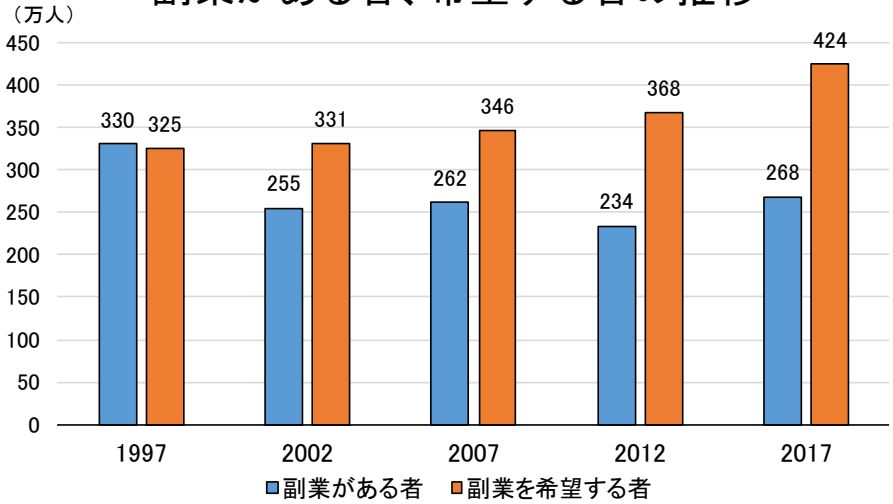


（備考）1. OECD “Family database”、OECD.Statにより作成。
2. 国名に付したカッコ内の数字は調査年を表す。
3. 左図の横軸の「時間」は、15～64歳の一日当たりの有償労働時間（有償労働＋通勤時間）。
4. 労働時間差率＝（男性の有償労働時間－女性の有償労働時間）／男性の有償労働時間。

3－12. 「副業・兼業」の動向

○副業を希望する者は着実に増加しているが、実際に副業がある者は概ね横ばい。
○特に、男女ともに20～40歳代で副業がある者と副業を希望する者の差は大きい。

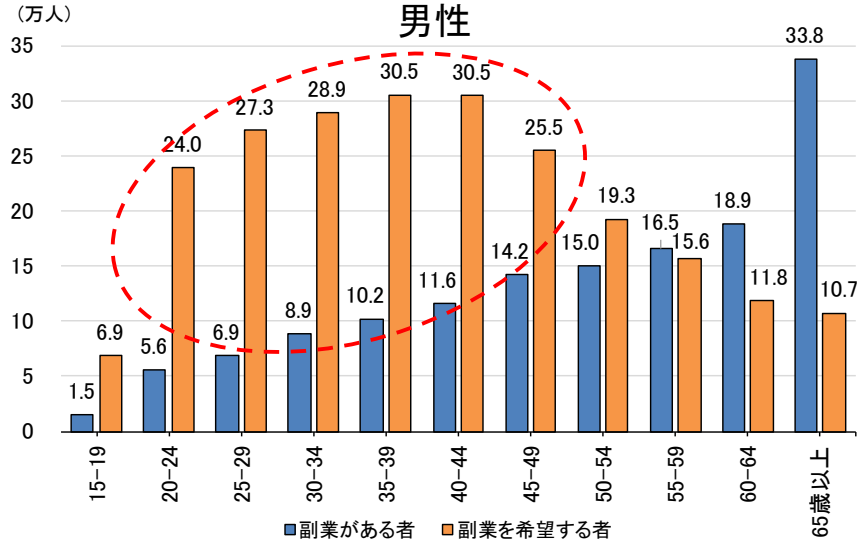
副業がある者、希望する者の推移



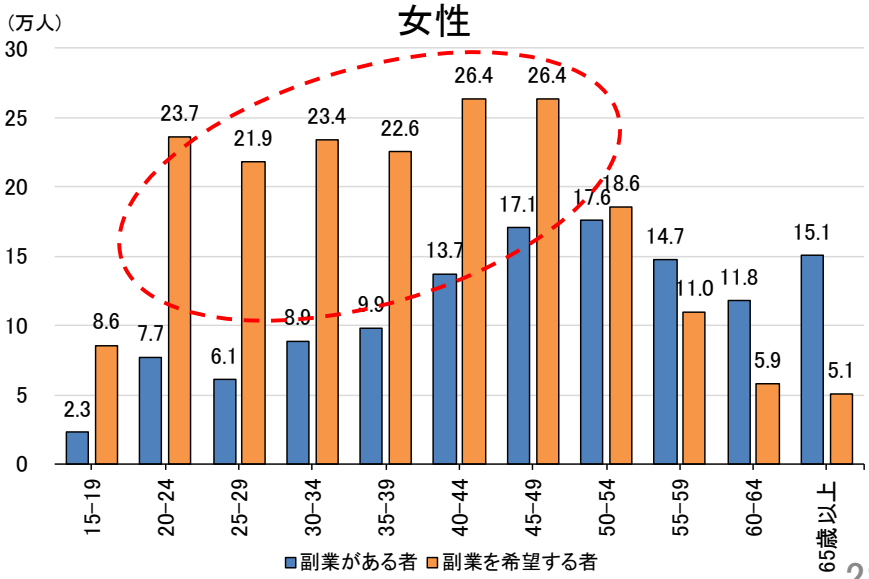
（備考）総務省「就業構造基本調査」により作成。

年齢階層別副業がある者、希望する者（2017年）

男性

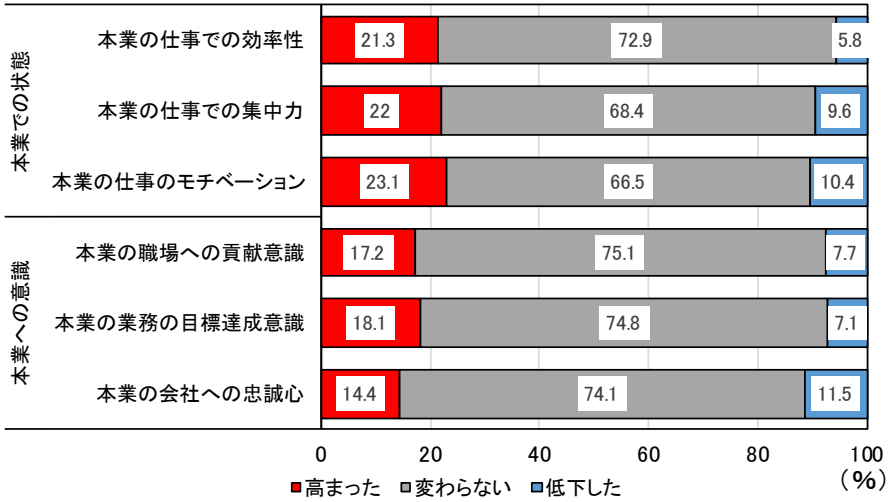


女性



（備考）総務省「就業構造基本調査」（2017年）により作成。

副業による本業への変化

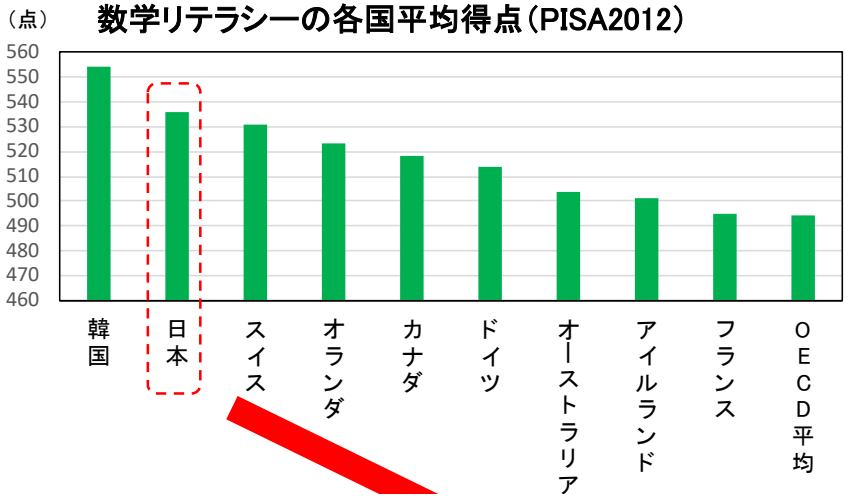


（備考）パーソル総合研究所「副業の実態・意識調査」（2019年2月）により作成。

4－1. 学力、非認知能力の国際比較

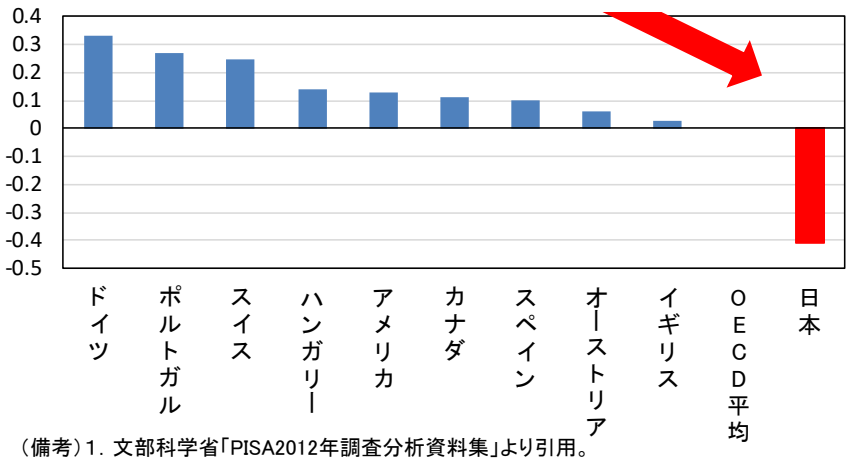
○日本の数学リテラシーの平均点は高い一方、数学における自己効力感（自分の可能性の認識）が大幅に低い。
○読解力のうち、情報を探し出す能力について、日本は2009年と比較して2018年の平均点や順位が低下し、特に高いレベルを持つ生徒の割合はOECD平均並みに低下。

数学リテラシーの各国平均得点（PISA2012）



（備考）文部科学省「PISA2012年調査国際結果の要約」より引用。

数学における自己効力感の指標（PISA2012）



（備考）1. 文部科学省「PISA2012年調査分析資料集」より引用。
2. 「自己効力感」とは「ある行動をすることができる、と自分の可能性を認識していること」を指す概念。下の図では数値が高いほど、数学への自己効力感が高いことを示す。

PISA2009・2018における読解力（情報を探し出す能力）平均点比較

PISA2009

	国名	得点
1	韓国	542
2	フィンランド	532
3	日本	530
4	ニュージーランド	521
5	オランダ	519
6	カナダ	517
7	ベルギー	513
8	オーストラリア	513
9	ノルウェー	512
10	アイスランド	507
11	スイス	505
	OECD平均	495

PISA2018

	国名	点数
1	エストニア	529
2	フィンランド	526
3	韓国	521
4	アイルランド	521
5	カナダ	517
6	ポーランド	514
7	スウェーデン	511
8	イギリス	507
9	ニュージーランド	506
10	ノルウェー	503
11	アメリカ	501
12	デンマーク	501
13	オランダ	500
14	日本	499
	OECD平均	487

読解力「情報を探し出す能力」における習熟度レベル別の生徒の割合比較

PISA2009

国名	レベル5未満	レベル5以上
OECD平均	75.6	9.5
日本	79.8	18.3
オーストラリア	72.2	12.2
カナダ	72.3	11.9
フィンランド	68.7	17.3
フランス	74.6	9.9
ドイツ	74.3	10.9
アイルランド	74.3	8.1
イタリア	76.8	6.8
韓国	66.6	16.6
ニュージーランド	71.1	16.3
イギリス	77.2	8.3
アメリカ	78.2	8.5
オランダ	71.7	12.2

PISA2018

国名	レベル5未満	レベル5以上
OECD平均	90.4	9.2
日本	90.7	9.1
オーストラリア	88.1	11.6
カナダ	86.3	13.5
フィンランド	83.6	16.3
フランス	88.1	11.6
ドイツ	86.4	13.2
アイルランド	87.4	12.6
イタリア	93.1	6
韓国	84.1	15.7
ニュージーランド	87.1	12.7
イギリス	87.2	12.6
アメリカ	87.6	12.2
オランダ	88.8	11.2

（備考）1. 文部科学省「PISA2009年調査国際結果の要約」「PISA2018年調査国際結果の要約」により作成。
2. PISA 調査では各調査分野で測定される知識や技能を習熟度と呼び、習熟度を一定の範囲で区切ったものを習熟度レベルと呼ぶ。読解力ではレベル9 段階（レベル6 以上、レベル5、レベル4、レベル3、レベル2、レベル1a、レベル1b、レベル1c、レベル1c 未満）で区切っている。

４－２. 教育改革の現状と今後の方向性

＜ポイント＞
〇教育再生実行会議の提言（第7次2015年、第次2016年）等に基づき、「アクティブラーニング」等を積極的に実施中。
〇今後、教育に先端技術を効果的に活用する「GIGAスクール構想」の加速化、中央教育審議会答申（本年末予定）に基づき、「ハード」、「ソフト」、「人材」の一体となった改革をさらに推進する。

教育再生実行会議での主な提言	現状（取組状況）	今後の方向性
【アクティブラーニングの推進】 ・意見発表、討論・話し合い、課題学習、事例研究、体験活動などの学習・指導方法を導入。 ・学習評価の在り方の見直しと共に、大学入学者選抜の改革と一体的に推進。	〇学習指導要領の改定 （2017・2018年度） 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善 ・2020年度より小学校で全面実施 ・2021年度より中学校で全面実施 ・2022年度より高校で全面実施 〇特別なスーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクールなどを通じた先進的な取組の実施（教育課程の特例の活用を含む） 〇特別免許状の活用の促進等の外部人材の活用	〇2019年度及び2020年度補正予算に基づくGIGAスクール構想の実施 ・一人一台端末の実現 ・先端技術を効果的に活用した個別最適化教育 〇2019年4月に中教審初中分科会に諮問 習熟度別指導の在り方、授業時間等の在り方を含む教育課程等 （→参考２参照） （スケジュール） ・2019年12月　論点取りまとめ ・2020年の夏～秋に中間まとめ予定 ・2020年度末に答申を予定
【特に優れた能力を更に伸ばす教育、リーダーシップ教育】 ・習熟度別指導の拡充 ・各分野の最前線で活躍する人々による講話、指導等の機会の充実（外部人材の活用）。 ・教育課程の特例の活用などの仕組みの一層の活用。		
【創造性・起業家精神】 ・地域の企業や団体との連携によるプロジェクト活動などを推進。	〇「小・中学校等における起業体験推進事業」、次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）等を実施。	